【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月11日
【事業年度】	第22期（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）
【会社名】	株式会社クリーク・アンド・リバー社
【英訳名】	CREEK & RIVER Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　井川　幸広
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番９号
【電話番号】	０３（４５５０）００１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　黒崎　淳
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番９号
【電話番号】	０３（４５５０）００１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　黒崎　淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社である株式会社リーディング・エッジ社（以下、「ＬＥ社」という）ＥＣマーケティング事業部が、取引先から受注した開発委託等の業務の取引先に対する売掛金につき、平成25年４月末から５月末にかけて３億円超の支払遅延が発生し、その後もＬＥ社が取引先との交渉にあたっていたが、具体的な回収にはつながらない状況のため、裁判上の請求の検討及び多額の売掛金の回収問題が生じたことを鑑み、グループ管理の観点から内部監査室等の当社関連部署による調査を行なっておりました。

かかる調査の中で、ＬＥ社ＥＣマーケティング事業部及び取引先との取引について、関係当事者からの供述内容等から、架空・循環取引の疑いが強まったため、平成25年８月30日当社代表取締役社長を委員長とする内部調査委員会を設置した上で、ＬＥ社において不適切な取引が行われていたことが判明した旨の事実を開示いたしました。同日以降、内部調査委員会は関係者へのヒアリングやその他利用可能な方法により、ＬＥ社の不正取引に関して調査を実施し、９月27日、当社は内部調査委員会より調査結果を記載した調査報告書を受領いたしました。

平成25年９月27日付の内部調査委員会による調査報告書に基づき、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、その訂正に伴う財務諸表を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを、平成25年10月10日の取締役会の承認を経て決定いたしました。

内部調査委員会による調査により、平成23年８月以降のＬＥ社ＥＣマーケティング事業部における特定の取引先との全取引については、いずれも、架空・循環取引及び業務実態が認められない取引に該当し、全額、売上高及び対応する売上原価等を取り消すとともに、外注先等の下請業者等に対し支払いを行なった金額から、売掛金の回収として取引先から入金済みの金額を控除した未回収額を「長期未収入金」に計上するとともに、具体的な回収方法、回収時期及び回収可能金額の算定が困難なため当該「長期未収入金」残高全額に対し、貸倒引当金を計上し、その他必要と認められる修正を行なうことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成24年５月25日付で提出いたしました第22期（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じましたので、金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、太陽ＡＳＧ有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

なお、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　　１　主要な経営指標等の推移
　　　４　関係会社の状況
　第２　事業の状況
　　　１　業績等の概要
　　　２　生産、受注及び販売の状況
　　　７　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
　第３　設備の状況
　　　２　主要な設備の状況
　　　　(2) 国内子会社
　第４　提出会社の状況
　　　３　配当政策
　第５　経理の状況
　　　２　監査証明について
　　　１　連結財務諸表等
　　　　(1) 連結財務諸表
　　　　(2) その他
　　　２　財務諸表等
　　　　(1) 財務諸表
　　　　(2) 主な資産及び負債の内容

3【訂正箇所】

訂正箇所は＿を付して表示しております。
なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ記載しております。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月		平成20年２月	平成21年２月	平成22年２月	平成23年２月	平成24年２月
売上高	（千円）	14,513,783	14,992,991	13,049,882	14,137,491	15,458,385
経常利益	（千円）	455,064	502,553	157,555	300,028	690,931
当期純利益又は当期純損失（△）	（千円）	262,838	260,733	△45,568	89,042	156,327
包括利益	（千円）	―	―	―	―	148,600
純資産額	（千円）	3,277,543	3,344,603	3,281,669	3,380,249	3,446,777
総資産額	（千円）	5,677,328	5,153,708	5,534,916	5,524,334	5,752,714
１株当たり純資産額	（円）	13,584.35	14,258.67	13,798.19	14,065.95	14,670.02
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	（円）	1,180.94	1,201.00	△211.67	413.61	726.16
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	1,180.77	―	―	―	―
自己資本比率	（％）	52.8	59.6	53.7	54.8	54.9
自己資本利益率	（％）	8.9	8.6	―	3.0	5.1
株価収益率	（倍）	14.8	10.8	―	36.2	26.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	235,218	889,148	474,196	193,144	588,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△235,966	△173,757	△640,721	△197,412	△129,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△564,838	△579,462	299,888	△98,238	△114,044
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	1,876,467	1,966,773	2,111,238	1,978,352	2,341,559
従業員数（外、平均臨時雇用者数）	（名）	319 (53)	338 (46)	399 (45)	423 (49)	429 (47)

（注）１　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　第19期、第21期及び第22期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３　第20期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４　第20期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月		平成20年２月	平成21年２月	平成22年２月	平成23年２月	平成24年２月
売上高	(千円)	10,694,267	10,965,405	8,910,543	9,311,426	10,019,372
経常利益又は経常損失（△）	(千円)	481,568	480,697	△28,000	191,633	490,113
当期純利益又は当期純損失（△）	(千円)	254,254	244,277	△69,187	94,732	38,601
資本金	(千円)	1,035,594	1,035,594	1,035,594	1,035,594	1,035,594
発行済株式総数	(株)	226,090	226,090	226,090	226,090	226,090
純資産額	(千円)	3,107,685	3,209,912	3,080,605	3,154,840	3,199,448
総資産額	(千円)	4,494,128	4,484,928	4,488,820	4,631,259	4,791,403
１株当たり純資産額	(円)	14,068.24	14,871.41	14,261.73	14,603.43	14,766.58
１株当たり配当額 （うち１株当たり中間配当額）	(円) (円)	200 (―)	200 (―)	100 (―)	100 (―)	200 (―)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	(円)	1,142.37	1,125.20	△321.38	440.04	179.31
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	1,142.21	―	―	―	―
自己資本比率	(％)	69.0	71.4	68.4	67.9	66.3
自己資本利益率	(％)	8.3	7.8	―	3.0	1.2
株価収益率	(倍)	15.3	11.6	―	34.0	109.0
配当性向	(％)	17.5	17.8	―	22.7	111.5
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	(名)	157 (38)	165 (30)	152 (29)	145 (31)	146 (31)

（注）１　売上高には、消費税等は含まれておりません。

２　第19期、第21期及び第22期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３　第20期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４　第20期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

２【沿革】

年月	沿革
平成２年３月	株式会社クリーク・アンド・リバー社として東京都新宿区荒木町22番地に設立 マーケティングコンサルティング会社としてスタート
平成２年10月	東京都千代田区一番町６番地へ移転
平成３年５月	一般労働者派遣事業の許可を取得（般13-01-0367）
平成４年７月	映像クリエイター・エージェンシー事業を開始
平成５年７月	東京都千代田区一番町15番地　一番町コートビルへ移転
平成５年11月	大阪市北区紅梅町１－14　カサビアンカに大阪支社開設（般27-02-0155） 有料職業紹介事業の許可を取得（13-01-ユ-0240）
平成７年５月	大阪市北区天神橋二丁目２番２号　ＫＤＫ天満ビル３Ｆへ大阪支社移転
平成８年２月	東京都千代田区一番町15番地　一番町ＮＮビルへ移転
平成８年４月	マルチメディア事業部発足 マルチメディアスクール・クリエイティブラボ開設
平成８年６月	マルチメディアクリエイター・エージェンシー事業開始
平成８年12月	ゲームクリエイター・エージェンシー事業開始
平成９年７月	出版・広告クリエイター・エージェンシー事業開始
平成９年11月	株式会社ギャガ・コミュニケーションズと提携「CR-GAGAプロジェクト」スタート クリエイターのための月間情報誌「DIRECTOR'S MAGAZINE」創刊
平成10年11月	「CR-GAGAプロジェクト」第１回作品　日本初フル３ＤＣＧムービー「VISITOR」完成
平成11年10月	東京都港区赤坂七丁目３番37号　カナダ大使館ビル２Ｆへ移転 Ｃ＆Ｒプロフェッショナル・エデュケーションセンターを設立 東映アニメーション株式会社と提携「ＣＲ－東映アニメーションプロジェクト」スタート 登録クリエイター数が10,000名を突破
平成12年２月	大阪市北区西天満四丁目３番25号　梅田プラザビル　アネックスへ支社移転 「CR-GAGAプロジェクト」第２回作品「Ａ・Ｌ Ｉ・Ｃ Ｅ」劇場公開　日本初ＤＬＰによる上映
平成12年６月	大阪証券取引所（ナスダック・ジャパン［現ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）］市場）に上場
平成13年２月	株式会社フォーバルと持分法適用関連会社「株式会社ディスクロージャーバンク」を設立
平成13年３月	株式会社ジャパン・デジタル・コンテンツと業務提携
平成13年４月	持分法適用関連会社「デザインエクスチェンジ株式会社」と資本・業務提携
平成13年７月	ウペポ・ディー・マジ株式会社と持分法適用関連会社「株式会社ディー・ファッション・プランニング」を設立
平成13年８月	韓国ソウルに連結子会社「CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.」を設立 台湾台北に連結子会社「CREEK & RIVER TAIWAN Co.,Ltd.」を設立 株式会社ディスパースと業務提携
平成13年11月	ＮＴＴ研究所と「全国撮影ネットワーク」実証実験開始
平成13年12月	連結子会社「株式会社ティー・オー・ピー」を設立
平成14年４月	株式会社ネットラーニングと業務提携「ｅラーニング共同プロジェクト」スタート
平成14年５月	米国デラウェア州に「CREEK & RIVER AMERICA Inc.」を設立 米国ニューヨーク州に「CREEK & RIVER AMERICA LLC.」を設立
平成14年７月	株式会社共同テレビジョンとコンテンツに関する技術制作協力において業務提携
平成14年８月	登録クリエイター数が20,000名を突破
平成14年10月	持分法適用関連会社「株式会社ディスクロージャーバンク」の株式を譲渡
平成15年２月	「株式会社メディカル・プリンシプル社」の株式取得により子会社化 持分法適用関連会社「株式会社ディー・ファッション・プランニング」の株式を譲渡

年月	沿革
平成16年３月	連結子会社「株式会社Ｃ＆Ｒ総研」を設立
	大阪市北区堂島浜一丁目４番地16号　アクア堂島西館13Ｆへ大阪支社移転
平成16年10月	Ｃ＆Ｒクリエイティブ・センター銀座開設
平成16年12月	「株式会社オープンマジック」の株式取得により子会社化
平成17年１月	「株式会社リーディング・エッジ社」の株式取得により持分法適用関連会社化
平成17年４月	連結子会社「有限会社ＢＳプロジェクト」を設立
平成17年６月	Ｃ＆Ｒクリエイティブ・センター大阪開設
平成17年10月	登録クリエイター数が30,000名を突破
平成17年11月	連結子会社「有限会社ＡＳプロジェクト」を設立
平成18年３月	ニューヨーク支社開設
平成18年５月	東京都千代田区麹町二丁目10番９号　Ｃ＆Ｒグループビルへ本社移転
	シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社と業務提携
	財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」認定を取得（第A860704（01）号）
平成18年９月	連結子会社「有限会社ＢＳプロジェクト」第１回作品『ベルナのしっぽ』劇場公開
平成18年11月	連結子会社「有限会社ＡＳプロジェクト」第１回作品『赤い鯨と白い蛇』劇場公開
	映画「赤い鯨と白い蛇」の書き下ろし原作小説を出版
平成18年12月	株式会社佐賀新聞社、株式会社ミックスネットワークと業務提携
	登録クリエイター数が35,000名を突破
平成19年４月	「天命 我がサッカー人生に終わりなし」を出版
平成19年６月	「政論！ 山本一太 VS 次世代を担う政治家たち」を出版
平成19年８月	非連結子会社「株式会社Ｃ＆Ｒリーガル・エージェンシー社」を設立
平成19年８月	連結子会社「株式会社オープンマジック」の株式を譲渡
平成19年10月	登録クリエイター数が40,000名を突破
平成20年２月	持分法適用関連会社「株式会社リーディング・エッジ社」を連結子会社化
平成20年８月	非連結子会社「株式会社Ｃ＆Ｒリーガル・エージェンシー社」を連結子会社化
平成20年９月	「ウェブデザイン技能検定２級対策問題集」を出版
	大阪市中央区南船場三丁目５番８号　日本生命心斎橋ビル８Fへ大阪支社移転
平成20年10月	「ホワイトハウスの住人 歴代アメリカ大統領の軌跡」ＤＶＤを発売
平成21年６月	「ジャスネットコミュニケーションズ株式会社」の株式取得により子会社化
平成21年８月	バイドゥ株式会社と中国マーケットに対するビジネス支援で事業提携
平成22年３月	中国上海に非連結子会社「CREEK & RIVER SHANGHAI Co.,Ltd.」を設立
平成22年７月	中国電子書籍リーダーメーカーの漢王科技股份有限公司と中国市場での日本出版物等コンテンツ独占窓口として業務提携
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所ＪＡＳＤＡＱ市場及び同取引所ＮＥＯ市場の統合にともない大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）への市場変更
平成23年８月	北京視易購伝媒科技有限公司とテレビ通販事業において業務提携

３【事業の内容】

当社グループは、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等の様々なクリエイティブ分野において、企画・制作を行なうクリエイター（注１）のエージェンシー事業をコアビジネスとし、更に、クリエイティブ以外の専門分野におけるエージェンシー事業を展開しております。平成24年２月末日現在、当社グループは下表のとおり構成されております。

会社名	事業内容
株式会社クリーク・アンド・リバー社（当社）	クリエイティブ分野（日本）
CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd. *	クリエイティブ分野（韓国）
株式会社メディカル・プリンシプル社 *	医療分野
株式会社リーディング・エッジ社 *	その他（ＩＴ分野）
株式会社Ｃ＆Ｒリーガル・エージェンシー社 *	その他（法曹分野）
ジャスネットコミュニケーションズ株式会社 *	その他（会計分野）
CREEK & RIVER SHANGHAI Co., Ltd. *	その他（クリエイティブ分野（中国））
Media Native Co., Ltd. **	クリエイティブ分野（韓国）
株式会社dancyu ***	その他（その他の分野）

（注）* 連結子会社　** 持分法適用非連結子会社　*** 非持分法適用会社

当社グループは、「人の能力を最大限に引き出し、人と社会の幸せのために貢献する」ことを統括理念とし、グループ全体で企業価値の向上に努めております。

グループの中核をなす当社は、「クリエイターの生涯価値の向上」と「クライアントの価値創造への貢献」をミッションとし、クリエイティブ・マネジメントからコンテンツ・マネジメント、更にはライツ・マネジメントまで、あらゆるクリエイティブ領域において独創的なサービスを提供するクリエイター・エージェンシーとして活動しております。

対象となる領域は、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等、コンテンツに関わる全てのクリエイティブ領域となります。

事業拠点は国内のみならず、韓国に連結子会社 CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd. 、中国に非連結子会社 CREEK & RIVER SHANGHAI Co.,Ltd. を設立し、サービスのグローバル化を図っております。平成24年２月末日現在、国内外に50,000人を超えるクリエイター及び約1,000社の制作プロダクション（注２）をネットワークし、クリエイティブ領域で活躍するプロフェッショナルに対し、より一層活躍でき、一生涯プロフェッショナルとして飛躍できる環境を提供し続けることを使命としております。

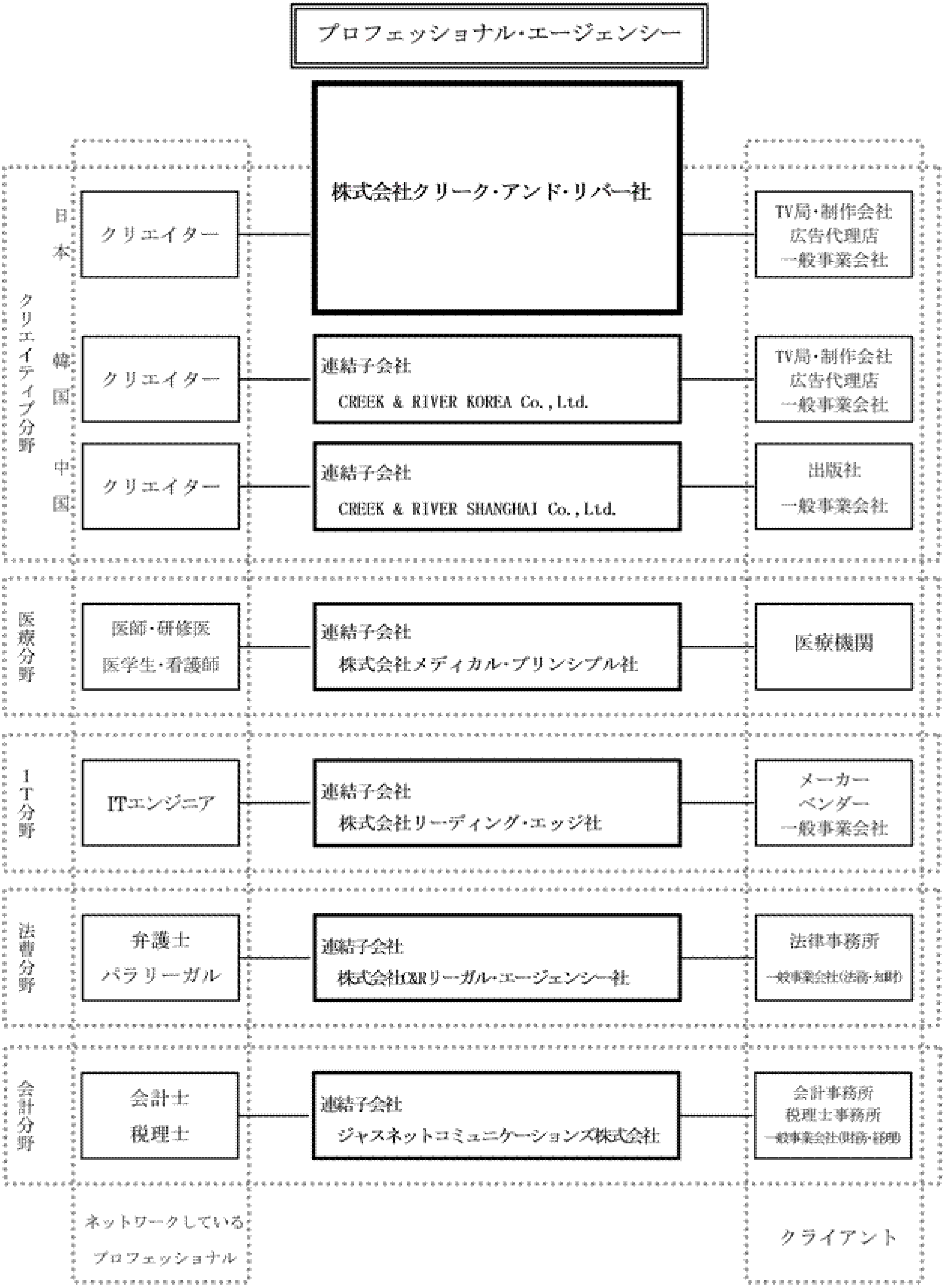
また、クリエイターの付加価値向上の一環として、スキルアップ・キャリアアップを目的としたトレーニング・カリキュラムの開発・運営にも力を入れております。更に、クリエイターの収益機会の拡大を目的とし、クリエイターの権利を収益に結びつけるライツ事業にも積極的に取組んでおります。

クリエイティブ分野で蓄積したノウハウを活かし、その領域を他の専門分野へと拡大しております。ドクター・エージェンシーとして認知度を向上させ、業界における一定の地位を確立した連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社を始め、ＩＴエンジニアのエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社、法曹分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社Ｃ＆Ｒリーガル・エージェンシー社、会計分野のエージェンシー事業を展開するジャスネットコミュニケーションズ株式会社は事業基盤を着実に固めつつあります。今後もプロフェッショナル・エージェンシーを他の専門分野へ積極的に展開し、グループ事業の拡大に努めると共に、グループ一丸となって「プロフェッショナル・エージェンシー・グループ」としてのステータス確立を目指してまいります。

（注１）当社グループが対象とするクリエイターとは、主として機材・ソフトウェアの操作に関するオペレーション作業を提供するオペレーターではなく、個々に異なる発想力・企画力・技術力を有する開発・制作活動の方向性や品質の根幹に関わる不定形な活動に従事する人材であり、その中でも大きな組織に属さず、個人事業主として、独立したプロフェッショナルとして企画・制作活動を行なっているフリーランス・クリエイターであります。
具体的な職種といたしましては、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等の業界における開発・制作活動に携わる映画監督・プロデューサー・ＴＶディレクター・脚本家・カメラマン・Webデザイナー・ＣＧデザイナー・ゲームプログラマー・クリエイティブディレクター・コピーライター・イラストレーター及び前記以外の業界プロフェッショナル・クリエイター等が挙げられます。

（注２）当社グループが対象とするプロダクションとは、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等の業界で独立法人として活動しているコンテンツ開発・制作会社であります。
具体的には、映画・ビデオ・ゲーム及び放送・通信媒体に配信される映像コンテンツの開発・制作会社、広告・出版等に関する印刷物の開発・制作会社等が挙げられます。

事業の系統図は次のとおりです。
事業系統図



４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（％）	被所有割合（％）	
（連結子会社）						
CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.（注）５	韓国ソウル市	千ウォン 1,197,500	クリエイティブ分野（韓国）	90.00	―	当社の事業内容を韓国にて展開しております 役員の兼任　１名
株式会社メディカル・プリンシプル社（注）３・６	東京都渋谷区	329,750	医療分野	71.27	―	役員の兼任　４名
株式会社リーディング・エッジ社（注）２・３・４・９	東京都千代田区	225,000	その他の事業（ＩＴ分野）	32.44 [37.78]	―	エージェンシー事業 システムの開発・運用 役員の兼任　１名
株式会社Ｃ＆Ｒリーガル・エージェンシー社	東京都千代田区	100,000	その他の事業（法曹分野）	90.00	―	役員の兼任　２名
ジャスネットコミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区	38,000	その他の事業（会計分野）	100.00	―	役員の兼任　３名
CREEK & RIVER SHANGHAI Co.,Ltd.	中国上海市	千元 2,230	その他の事業	100.00	―	コンテンツの総合プロデュース 役員の兼任　１名

（注）１　「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

２　「議決権の所有（被所有）割合」欄の［外書］は、緊密な者又は同意している者の所有割合であります。

３　特定子会社であります。

４　持分は100分の50以下でありますが、実質的に支配してるため、子会社としたものであります。

５　CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等			
	(1)	売上高	2,007,031千円
	(2)	経常利益	36,870千円
	(3)	当期純利益	31,005千円
	(4)	純資産額	142,353千円
	(5)	総資産額	383,796千円

６　株式会社メディカル・プリンシプル社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等			
	(1)	売上高	2,153,992千円
	(2)	経常利益	254,710千円
	(3)	当期純利益	118,125千円
	(4)	純資産額	930,195千円
	(5)	総資産額	1,276,657千円

７　有価証券報告書を提出している会社はありません。

８　株式会社Ｃ＆Ｒ総研は、平成23年２月28日開催の臨時株主総会において解散決議し、平成23年８月26日付で清算結了いたしました。

９　債務超過会社であり、平成24年２月末時点で債務超過額は71,819千円であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年２月29日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
クリエイティブ分野（日本）	146 (31)
クリエイティブ分野（韓国）	34 (1)
医療分野	159 (11)
その他の事業（ＩＴ・法曹・会計他）	90 (4)
合計	429 (47)

（注）１　従業員数は就業人員であります。
　　　２　「従業員数」欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年２月29日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
146 (31)	33.8	5.9	5,588

（注）１　従業員数は就業人員であります。
　　　２　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
　　　３　「従業員数」欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については概ね良好であります。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年３月11日に発生した東日本大震災や原子力発電所事故に加え、欧州の財政危機による円高基調の長期化、タイの洪水による一部企業の生産活動の停滞等、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは「人の能力を最大化し、社会に貢献する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。主要マーケットであるクリエイティブ分野をはじめ、医療、ＩＴ、法曹、会計等専門分野においては、一部に震災による影響が生じたものの、クリエイター、医師、ＩＴエンジニア、弁護士、会計士等、専門的な能力・知識を有するプロフェッショナルへのニーズは底堅く、グループ全体で積極的に行なっている新規事業投資を吸収し、全セグメントにおいて増収を達成する等、事業が好調に推移いたしました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高15,458百万円（前年同期比109.3%）、営業利益637百万円（前年同期比222.2%）、経常利益690百万円（前年同期比230.3%）、当期純利益156百万円（前年同期比175.6%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①　クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたエージェンシー事業を展開しております。

映像・ＴＶ・映像技術関連分野においては、当社の独自リクルーティングによる映像専門社員を中心に、コアクライアントであるＴＶ局の多様なニーズに対応しております。また、地上波テレビ番組の豊富な演出実績を活かし、携帯動画番組の受注が増加しており、同番組よりソーシャルアプリ開発案件の受注へと繋がる等、当社のクリエイターネットワークを活かした多角的な展開が伸張しております。

ゲーム・アミューズメント関連では、大手ゲーム会社、遊技機開発会社、SNSプラットフォーム運営会社等のクライアントのニーズに人材提供から制作受託、さらには自社開発タイトルの配信・運営等きめ細かく応えることにより、業容を拡大しております。著名企業と共同で採用イベントを開催する等、様々な手法にて人材のネットワーク化を進めるだけでなく、社内制作体制を増強することによりクリエイター育成にも注力しております。

一方、一般事業法人関連では、震災直後の企業活動停滞からの緩やかな回復に伴う企業の人材需要、コンテンツ制作需要に応え、大手広告代理店をはじめとしたクライアントとの取引が拡大しております。求人サイトやグルメサイト等、大量のコンテンツ・ニーズに対応するアウトソーシング体制の拡大に伴い、順調に業容が伸張しております。また、マーケット・ニーズの高いWeb解析、Webマーケティングに関するセミナーを開催する等により、優秀なクリエイターの確保、育成に努めております。

成長著しい電子書籍市場においては、当社独自の電子書籍制作最適化サービスにより、出版社等より受注が増加している他、電子書籍配信の大手プラットフォームより取次契約を受託する等、急速に事業を伸張しております。中国向け電子書籍事業としては、日本のコンテンツの独占窓口契約を締結している中国電子書籍リーダーシェア１位の漢王科技股份有限公司に対し、コミックをはじめとした日本コンテンツの流通を着実に伸張させております。

拡大するアジア市場への展開としては、一昨年より開始した日本の出版物ライセンスを中国・台湾・韓国等の出版社に仲介する出版エージェンシー事業を展開し、これまで約300タイトルのライセンス契約を締結しております。特に、昨年12月には、日本でもベストセラーとなった東野圭吾氏による「真夏の方程式」の中国出版社へのライセンス契約を締結する等、順調に事業が伸張しております。また、昨年８月に北京視易購伝媒科技有限公司とＴＶ通販事業において独占業務提携契約を締結し、12月より日本商品専門チャンネルのテストマーケティングを開始いたしました。化粧品、健康器具等を中心に約50商品の取扱いを開始しており、並行して各種ライセンスの取得、流通網の整備を行なう等、本格展開に向けた足場固めを行ないました。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は売上高9,981百万円（前年同期比108.8%）となりました。

②　クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

同分野では、韓国におけるＴＶ局での圧倒的なシェアを誇り、クリエイターの派遣事業が順調に伸張しております。一昨年５月にサービスを開始したＴＶ局をはじめとしたメディア業界専門の就業ポータルサイト「Mediatong」の個人会員数が約8,000名に達する等、クリエイターの認知度も着実に向上しております。昨年７月に改正された「韓国メディア法」により、ＴＶ局が６局増加した機会を捉え、エージェンシー事業の伸張を目指してまいります。

また、韓国のトップクリエイター77人の専属マネジメントを行ない、漫画や出版物をプロデュースして映像化する等、クリエイターの権利を収益に結びつける取り組みを行なっております。また、一昨年４月に、政府関係機関からの出資を受けてスタートしたコンテンツ企画開発ファンドの運営管理を通じて、クリエイティブ分野（日本）と同様にクリエイター・エージェンシー事業とライツ事業を積極的に展開しております。
これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は売上高2,006百万円（前年同期比110.8%）となりました。

③　医療分野
医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」をコンセプトにドクター・エージェンシー事業を展開しております。
同分野においては、全国各地での慢性的な医師不足・地域的偏在、診療科の偏在を背景に、各医療機関からの医師へのニーズは高く、医師の紹介事業が順調に伸張しております。大学医局・医師・医療機関を繋ぐ的確なサービスに対する認知度向上に伴い、約45,000名の医師と約11,500名の医学生、約8,500の医療機関が登録する国内最大のドクターのネットワークを活かし、事業を展開しております。
医師向け転職情報サイト「Medigate」や臨床研修病院情報検索サイト「レジナビ」等、医療業界の情報・人材交流の場を提供する事業は順調に成長し、事業の柱の一つとして収益に貢献しております。更に、医学生や研修医のための臨床研修病院合同セミナー「レジナビフェア」、地方自治体とタイアップした研修医向けセミナー「医学WILLs」を全国で開催し、医療分野の貴重なマッチングの機会として評価され、認知度向上に貢献しております。
これらの結果、医療分野は売上高2,153百万円（前年同期比109.8%）となりました。

④　その他の事業
ＩＴ分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、前期組成したビジュアライゼーション事業における３ＤＣＧによる可視化ソリューションの技術が高く評価され、一部に震災の影響による納品の遅延等の影響が出たものの、公的機関からの受注が進んでおります。また、市場ニーズを捉え、Android技術者を中心としたエンジニアの育成及び派遣に注力しております。
法曹分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社Ｃ＆Ｒリーガル・エージェンシー社は、弁護士の登録者数が4,200名に達し、国内全弁護士の10%を超えるネットワークを背景に、営業基盤を強化しております。
会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社では、会計士・税理士等のためのヒューマンドキュメント誌「Accountant’s magazine」等を通じて会計業界とのさらなるネットワーク化を推進し、エージェンシー事業を強化しております。
これらの結果、その他の事業は売上高1,316百万円（前年同期比110.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況
当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー588百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フロー129百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー114百万円の支出により、前連結会計年度末に比べ338百万円増加し2,341百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益468百万円、減価償却費140百万円、売上債権の減少額15百万円、未払金の増加等に伴うその他の負債の増加額139百万円、法人税等の支払額154百万円等により588百万円の収入（前連結会計年度は193百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得による支出45百万円、有形固定資産の取得による支出48百万円、敷金及び保証金の支払等に伴うその他の投資による支出112百万円、保険積立金の解約等に伴うその他の投資による収入102百万円等により129百万円の支出（前連結会計年度は197百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出89百万円、配当金の支払額21百万円等により114百万円の支出（前連結会計年度は98百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

セグメントの名称	第22期 平成24年２月期		
	金額（百万円）	構成比（％）	前年同期比（％）
クリエイティブ分野（日本）	9,981	64.6	108.8
クリエイティブ分野（韓国）	2,006	13.0	110.8
医療分野	2,153	13.9	109.8
その他の事業	1,316	8.5	110.4
合計	15,458	100.0	109.3

（注）１　セグメント間取引については、相殺消去しております。
　　　２　上記金額には、消費税等を含んでおりません。
　　　３　主要顧客（総販売実績に対する割合が10％以上）に該当するものはありません。

3 【対処すべき課題】

クリエイティブ業界を始め、医療業界、ＩＴ・法曹・会計業界においては、社会環境の変化により、専門的な技術を有するプロフェッショナルに対するニーズは多様化の一途をたどっています。

一方、経済環境は、東日本大震災からの復興支援等、各種政策による景気の下支えにより緩やかな回復基調が期待されるものの、原油価格の上昇や円高基調の継続等により内外需回復への期待は弱く、予断を許さない状況が続くものと見込まれております。

当社グループはこうした環境の下、クライアントとプロフェッショナルの方々のニーズをより的確に捉え、新たな課題の変化に迅速に対応するために、次の諸施策に取り組んでおります。

(1) プロフェッショナル・ネットワークの拡大

クライアントのニーズの多様化により、優秀なプロフェッショナルの確保・育成は当社グループの事業拡大における基盤となるものと認識しております。当社グループでは、様々な分野で活躍するプロフェッショナルに国内外の仕事の情報を提供し、またプロフェッショナルの生涯価値を高めるための教育の場を提供する等、様々な施策を展開しております。今後は更に、新たな人材の確保とキャリアアップを支援するため、専門教育やWebを活用した戦略的コミュニケーション等を積極的に行なってまいります。

(2) 人材確保及び社内教育制度の充実

当社グループでは、質の高いサービスの提供を維持しつつ、継続的な業容拡大を続けていくために、中途・新卒を問わず優秀な人材の積極的な採用が必要であると考えております。また、人員の増加に併せ、定期的な社内研修の実施等、教育制度の一層の充実に努めてまいります。

(3) 情報管理体制及び内部管理体制の強化

当社グループでは、多数のプロフェッショナルからなるネットワークを有し、また多くのクライアントとの取引があることから、情報管理は経営の重要課題と認識しております。プライバシーマーク認定を取得する等、より一層の情報管理体制の強化に努めております。

また、当社グループは、金融商品取引法により法制化された財務報告に係る内部統制報告が義務付けられております。今後は法令が求める内部統制システムの一層の運用強化を図ってまいります。

(4) ＣＳＲ（企業の社会的責任）重視の経営

当社グループは、ＣＳＲの重要性の高まりを強く認識し、ＣＳＲを重視した経営を推進してまいります。具体的には、コンプライアンス、情報開示等の向上に向けた社内体制の整備を進め、企業活動を通じた社会問題への取り組みを積極的に展開すると共に、持続可能な社会の実現に貢献し、責任ある企業市民の一員として企業価値の向上を目指してまいります。

４【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には以下のようなものがあります。また、必ずしもそのような事項に該当しない要因についても、投資家の投資判断において重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。ただし、以下の記載は当社グループの事業展開上のリスクを全て網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重要な影響が及ぶ可能性があると考えられます。

(1) 市場環境について

社会の多様化により、専門的な知識・技術を有するプロフェッショナルへのニーズは比較的高く、プロフェッショナル分野に特化した人材サービスを提供する企業は増加傾向にあります。当社グループは、プロフェッショナル分野に特化したエージェンシー事業を日本で先駆けて展開し、人材のみならず請負・アウトソーシング、知的財産の管理・流通・販売等総合的なサービス提供により、独自のノウハウを蓄積しておりますが、他企業の事業展開や市場動向によっては当社グループの優位性が低下する可能性があります。

また、当社グループ各社はクリエイティブ、医療、ＩＴ・法曹・会計の各分野の業界動向・市場環境によっては、各社の事業活動に影響を受け、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループが提供するサービスの内、人材派遣サービスは、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（労働者派遣法）に基づいた一般労働者派遣事業として、また人材紹介サービスは、「職業安定法」に基づいた有料職業紹介業として、それぞれ厚生労働大臣の許可を受けて行なっております。

労働者派遣法では、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、当社グループが一般労働者派遣事業主としての欠格事由（労働者派遣法第６条）、及び、当該事業許可の取消事由（同法第14条）に該当した場合には、厚生労働大臣が事業許可の取消、業務の停止を命じることができる旨を定めております。また、職業安定法では、同法第32条に欠格事由と取消事由が定められており、それぞれに該当した場合には、厚生労働大臣が事業許可の取消、業務の停止を命じることができる旨を定めております。

現時点において認識している限りでは、当社グループにおいてはこれらの法令に定める欠格事由及び取消事由に該当する事実はありません。しかしながら将来、何らかの理由により許可の取消等が発生した場合には、当社グループの事業運営に大きな支障をきたすとともに、業績及び財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

また、派遣労働者の保護を目的として平成24年３月28日に参院本会議で可決、成立した改正労働者派遣法が当社業績に与える影響は限定的であると認識しておりますが、派遣料金と派遣労働者の賃金の差額の派遣料金に占める割合等の情報公開の義務化等、今後の動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは前述の労働者派遣法の他、職業安定法、労働基準法等の労働関連法令等により、規制を受けております。法令の変更、新法令の制定、または解釈の変更等が生じた場合、当社グループの事業が制約され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) エージェンシー事業における情報の管理について

プロフェッショナル・エージェンシー事業を展開する当社グループは、サービスの提供にあたりプロフェッショナルの方々の個人情報を管理しております。その個人情報については、高度な機密性が必要なものと認識し、これらの情報管理には十分留意しております。当社及び連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社、ジャスネットコミュニケーションズ株式会社ではプライバシーマークを取得し、「個人情報保護マネジメントシステム（JISQ15001：2006）」の準拠により、個人情報に関する管理責任者の任命と、全社員に対する教育の実施・徹底等、管理体制強化に努めております。

しかしながら、技術変化の速度は非常に速く、当社グループ各社が採用しているネットワークにおけるデータやプログラムの保護及びプライバシー保護に関する対策にも関わらず、外部からの不正アクセス等による個人情報等の流出の可能性は存在します。更に、全社員への教育の実施にも関わらず、人的ミス等による個人情報等の流出の可能性も存在します。個人情報等の流出が発生した場合、当社グループに対する何らかの損害賠償の請求、訴訟その他責任追及がなされる可能性があります。また、これらの追求が社会的な問題に発展し当社グループが社会的信用を失い、当社グループの事業活動に影響を及ぼし、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは個人情報保護法等の関連法規を遵守し、個人情報の取扱いに留意しておりますが、法令の解釈や適用の変化によっては、新たな対応策が必要となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(4) システムについて

当社グループの事業は、イントラネット、インターネットによる通信ネットワークによる業務処理が増大しております。情報管理規程に基づき、社内システムの定期的点検の実施及びセキュリティ面の強化を進め、事故の無いよう万全を期しておりますが、コンピュータウイルスの進入・停電・自然災害・各種システムトラブル等の発生により、システムダウンが発生した場合及び当該システムの復旧に時間を要する事態が発生した場合には、接続中断や情報データの消失等により、一時的に制作・管理業務が滞り、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) プロフェッショナル・ネットワークの拡大について

当社グループの中核事業であるエージェンシー事業は、プロフェッショナル・ネットワークの拡大が重要な課題であります。当社グループのブランドとサービスの向上を図り、またインターネットのプロモーションや既登録者からの紹介により、プロフェッショナル・ネットワークの拡大に努めておりますが、それぞれのマーケットにおいてプロフェッショナル人材に対するニーズは依然として比較的高い状況で、予定通りにプロフェッショナル・ネットワークの拡大が進まない可能性もあります。その場合は、関連する費用の増加や、クライアントからの受注に応じられない等の可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) 派遣・請負スタッフに関する業務上のトラブルについて

スタッフによる業務遂行に際して、スタッフの過誤による事故やスタッフの不法行為により訴訟の提起又はその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、スタッフの作業にあたり、事故を未然に防ぐために管理体制を整えておりますが、上記トラブルによる訴訟内容及び請求金額によっては、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(7) 請負事業者の責任について

当社グループのクリエイティブ分野（日本）、ＩＴ分野、会計分野においては、請負役務提供を行なっており、請負契約に基づく請負事業者として、請負作業の完了に関してクライアントに対して責任を負っております。このため役務の提供に先立ち、クライアントとの間で請負業務の範囲及び内容について確認を実施しております。しかしながら、請負作業の遂行にあたって業務の進捗及び完了に関する認識の相違が発生した場合、クライアントからの代金回収が困難又は不能となる場合がある他、賠償金の請求、提訴その他の責任追及がなされる可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 社会保険負担について

当社グループのクリエイティブ分野（日本）、ＩＴ・法曹・会計分野では労働者派遣事業を行なっており、派遣労働者の雇用事業主として、加入資格を有する全ての派遣労働者を厚生年金、健康保険、雇用保険等各種保険に加入させております。

厚生年金保険料においては、平成16年６月の通常国会において成立した年金改革関連法に基づき、平成29年９月まで段階的に引き上げられることとなっています。また、平成20年４月からの医療改革において、高齢者医療制度への納付金等の付加が課されるようになった他、当社の所属する健康保険組合において、平成23年３月より健康保険料率の引き上げが行なわれ、平成24年３月より介護保険料率の引き上げが行なわれることとなっております。これにより、当社グループ各社の負担額が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。今後新たに制度の改定が行なわれる等、健康保険組合の負担額が増加する場合には、派遣労働者の雇用事業主である当社グループ各社にも負担が発生し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(9) 人材確保・育成について

当社グループは、事業の拡大に伴い、積極的に人材の獲得・確保・育成を進めております。優秀な人材の獲得・確保・育成のために、成果報酬制度やストック・オプション制度の導入に加え、教育制度の充実等の施策を実施しております。しかしながら、今後退職者の増加や採用の不振等により必要な人材を確保することができない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(10) 当社の知的財産権について

当社では、コンテンツの企画・制作・管理・流通・販売及びコンテンツの権利に関わる業務等を直接的及び間接的に行なっております。著作権等の知的財産権について、当社では第三者の権利を侵害しないよう留意し、調査を行なっておりますが、当社の調査範囲が十分かつ妥当であるとは保証できません。万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より損害賠償請求及び使用差止請求等を提訴される可能性ならびに当該知的財産権に関する対価の支払等が発生する可能性があります。一方、当社が所有する知的財産権についても、第三者に侵害される可能性は存在します。こうした場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(11) 海外事業について

当社グループでは、現在韓国及び中国にて事業展開を行なっておりますが、今後は、アジア各国にて事業展開を図っていく予定です。当社グループの連結決算にあたっては、海外子会社における収益及び資産等を円換算しているため、円換算時の為替変動によっては、これらの円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、海外子会社は、事業展開をしている国の法的規制の影響を受けます。今後当該国において法令の変更、新法令の制定、または解釈の変更等が生じた場合、海外子会社の事業が成約され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) 災害等について

地震等の自然災害や事故、テロをはじめとした当社グループによるコントロールが不可能な事由によって、当社グループの事業所等が壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合は当社グループの事業活動が中断もしくは売上高の低下を招く可能性があります。また、強力な新型インフルエンザ等の感染症が流行した場合、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成23年３月11日に発生した東日本大震災に伴う被害については、当社の連結子会社である株式会社メディカル・プリンシプル社仙台支社が入居する社屋に一部被害が出ておりますが、重大な影響を及ぼす被害は出ておりません。当社が直接的に受けた被害は少ないものの、今後、電力・水道の使用制限による社会インフラの低下、日本市場の消費意欲の低下といった間接的な影響を受ける可能性があり、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

７【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び会計上の見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような経営者の見積り及び予測を必要としております。

当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、見積り及び予測を行なっております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第５　経理の状況　１連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますので、あわせてご参照下さい。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より228百万円増加して5,752百万円となりました。このうち、流動資産は401百万円増加し4,510百万円に、固定資産は172百万円減少し1,242百万円となっております。

負債及び純資産につきましては、流動負債は200百万円増加し2,198百万円に、固定負債は38百万円減少し107百万円に、純資産は66百万円増加し3,446百万円となりました。

それぞれの内容については、次のとおりです。

①　流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、401百万円増加して4,510百万円（前年同期比109.8%）となりました。

主な増減項目としては、現金及び預金の増加額365百万円、受取手形及び売掛金の減少額29百万円、仕掛品の増加額35百万円及び前払費用の増加額35百万円等によるものであります。

②　固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、172百万円減少して1,242百万円（前年同期比87.8%）となりました。

主な増減項目としては、減価償却費の計上等によるソフトウェアの減少額69百万円及びのれんの償却等による減少額84百万円等によるものであります。

③　流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、200百万円増加して2,198百万円（前年同期比110.0%）となりました。

主な増減項目としては、営業未払金の減少額98百万円、未払金の増加額139百万円及び未払法人税等の増加額182百万円等によるものであります。

④　固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、38百万円減少して107百万円（前年同期比73.4%）となりました。

主な増減項目としては、長期借入金の１年内返済予定長期借入金への振替等による減少額48百万円等によるものであります。

⑤　純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、当期純利益156百万円、少数株主持分73百万円の減少等を計上したことにより、66百万円増加して3,446百万円（前年同期比102.0%）となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

①　売上高

当連結会計年度における売上高は、15,458百万円（前年同期比109.3%）となりました。詳細につきましては、「１　業績等の概要　(1) 業績」をご参照下さい。

②　売上総利益

売上総利益は、5,124百万円（前年同期比111.5%）となり、売上高に対する売上総利益の比率は0.6ポイント上回り33.1ポイントとなっております。これは、当社ならびに連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.の人材ビジネス、当社のアウトソーシング事業が回復傾向にあることと、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社の常勤医師を対象とする売上高が増加したこと等により、比率が上回っております。

③　販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、4,486百万円（前年同期比104.1%）となり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は1.5ポイント下がり29.0ポイントとなっております。これは、前連結会計年度より売上高が増加したことと、費用の見直しに伴う削減効果により、比率が下がっております。

以上の結果、当連結会計年度における営業利益は、637百万円（前年同期比222.2%）となりました。

④　経常利益

当連結会計年度において、保険解約返戻金52百万円等を計上したことにより、当連結会計年度における経常利益は、690百万円（前年同期比230.3%）となりました。

⑤　特別損益

当連結会計年度において、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社の株式を取得したことによる負ののれん発生益19百万円、投資有価証券評価損51百万円、貸倒引当金繰入額123百万円及び事務所移転関連損失41百万円等を計上いたしました。この結果、当連結会計年度の特別損益は222百万円の損失となりました。

⑥　当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は187百万円増加し468百万円となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は174百万円増加し327百万円（前年同期比213.7%）となりました。この結果、当連結会計年度は当期純利益156百万円（前年同期比175.6%）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第２　事業の状況　４事業等のリスク」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「プロフェッショナルのための真のエージェンシー・グループ」を目指し、①エージェンシー事業の更なる収益力の強化、②新規事業のサービス基盤の確立、③グループ力の一層の強化、④コーポレート・ガバナンスの強化、の４つの基本戦略を基に、より高い信頼を得られる企業グループを目指して、グループ会社相互の連携によりシナジー効果を高め、グループ全体の価値向上に努めております。

各項目ごとの施策は下記のとおりです。

①　エージェンシー事業の更なる収益力の強化

クライアントのニーズに的確かつ迅速に対応できる機動的な体制を整えると共に、これまで蓄積したノウハウを活用し、ターゲットの拡大を図ってまいります。更に、新たなサービス、システム等による付加価値を提供することにより、クライアントの企業価値向上への貢献を目指してまいります。

②　新規事業のサービス基盤の確立

当社は、急激に変化する市場を先行的に捉え、的確に対応するため、サービスの多様化に取り組んでまいります。日本のコンテンツを海外へ展開する等、新たな分野における市場獲得を目指してまいります。また、新たな専門分野におけるエージェンシー事業の展開を検討・具体化してまいります。

③　グループ力の一層の強化

グループ各社の特性を最大限に活かした事業展開を行なうことで、各々の成長を図ってまいります。また、連結経営の高度化により、グループ全体の経営効率を高め、強い結束力とシナジー効果を発揮する企業グループを目指してまいります。

④　コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループの規模拡大に伴い、増大するリスクに未然に対処するため、法令遵守、リスク管理の徹底と内部統制機能の充実を更に進めてまいります。また、適宜業務フローの整備・改善を行ない、正確・迅速な業務処理を進め、効率的な資産管理とキャッシュ・フローの管理に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第２　事業の状況　１業績等の概要　(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、スピーディな経営意思決定と最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社グループは、「人の能力を最大限に引き出し、人と社会の幸せのために貢献する」ことを統括理念とし、安定的な成長を続け、あらゆるステークホルダーから信頼される企業グループとして、社会的責任を果たしていくことを経営目標としております。

また、「プロフェッショナルの生涯価値の向上」と「クライアントの価値創造への貢献」を追求し、クリエイティブ、医療、ＩＴ、法曹、会計の各分野において、独創的かつ付加価値の高いサービスを提供することにより、企業価値の最大化を図り、社会の繁栄と活性化の一翼を担っていきたいと考えております。

なお、当社グループの規模拡大に伴い、増大するリスクに未然に対処するため、法令遵守、リスク管理の徹底と内部統制機能の充実を更に進めてまいります。諸施策につきましては、「第４　提出会社の状況　６コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載しております。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は91,492千円であり、主なものは次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	従業員数 (名)
			工具、器具及び備品	
本社 (東京都千代田区)	クリエイティブ分野 (日本)	データサーバ等	18,773	―

(注) 上記設備の取得に関して従業員数に変更はありません。

(2) 国内子会社

会社名 (事業所名)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	ソフトウエア	
株式会社メディカル・プリンシプル社 (本社)	医療分野	本社ビル設備	8,102	―	―	―
		データサーバ、ホームページ制作等	―	5,605	16,193	―
株式会社リーディング・エッジ社 (本社)	その他の事業	本社ビル設備	3,836	788	―	―
ジャスネットコミュニケーションズ株式会社 (本社)	その他の事業	本社ビル設備	2,165	1,071	―	―

(注) 上記設備の取得に関して従業員数に変更はありません。

２【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年２月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
		建物及び構築物	工具、器具及び備品	機械装置及び運搬具	リース資産	ソフトウエア	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	クリエイティブ分野(日本)	53,140	40,902	―	4,435	77,270	2,376	178,125	132 (29)
大阪支社 (大阪市中央区)	クリエイティブ分野(日本)	5,814	2,266	―	2,534	―	―	10,616	14 (2)

(注) １　帳簿価額のうち「その他」は、商標権及び電話加入権であります。
　　 ２　従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

(2) 国内子会社

平成24年２月29日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
		建物及び構築物	工具、器具及び備品	機械装置及び運搬具	リース資産	ソフトウエア	その他	合計	
株式会社メディカル・プリンシプル社 (東京都渋谷区)	医療分野	32,008	18,539	―	―	116,759	1,746	169,055	106 (5)
株式会社リーディング・エッジ社 (東京都千代田区)	その他	―	―	―	―	―	―	―	41 (3)
ジャスネットコミュニケーションズ株式会社 (東京都千代田区)	その他	2,135	1,666	―	―	9,556	0	13,358	34 (2)

(注) 1　帳簿価額のうち「その他」は、商標権及び電話加入権等であります。
　　 2　従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

(3) 在外子会社

平成24年２月29日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
		建物及び構築物	工具、器具及び備品	機械装置及び運搬具	リース資産	ソフトウエア	その他	合計	
CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd. (韓国ソウル市)	クリエイティブ分野(韓国)	4,881	2,099	2,363	―	1,458	60	10,863	34 (1)

(注) 1　帳簿価額のうち「その他」は、特許権等であります。
　　 2　従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	447,200
計	447,200

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成24年２月29日）	提出日現在発行数（株）（平成24年５月25日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	226,090	226,090	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	当社は、単元株制度を採用しておりません。
計	226,090	226,090	―	―

（注）「提出日現在発行数」の欄に、平成24年５月１日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成17年５月25日）		
	事業年度末現在 （平成24年２月29日）	提出日の前月末現在 （平成24年４月30日）
新株予約権の数（個）	102	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	510（注）２	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	63,709（注）１	同左
新株予約権の行使期間	自　平成22年６月１日 至　平成24年５月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　　63,709（注）２ 資本組入額　31,855（注）２	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 また、新株予約権の割当を受けた取引先は、権利行使時においても、当社及び当社子会社との取引関係が良好に継続していることを要する。ただし、次の各号に該当した場合は権利を喪失する。 ①　競合関係にある他の会社の親会社、子会社又は関連会社となった場合 ②　前号との取引関係が緊密であると客観的に判断される場合 ③　前二号の役員、従業員又は顧問となった場合 次の各号に該当した場合、権利行使期間満了前といえども、直ちに新株予約権を行使する資格を喪失し、当該新株予約権は消滅する。 ①　禁固以上の刑に処せられた場合 ②　死亡した場合 ③　当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合 新株予約権の譲渡、質入その他の担保設定及び相続は認めない。 新株予約権の行使は、割当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

（注）1　新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

$$調整後払込金額＝調整前払込金額 \times \frac{1}{分割・併合の比率}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行又は自己株式の処分を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

$$\begin{matrix}調整後\\払込金額\end{matrix} = \begin{matrix}調整前\\払込金額\end{matrix} \times \frac{既発行株式数 + \frac{新株発行（処分）株式数 \times 1株当たり払込金額}{1株当たり時価}}{既発行株式数＋新株発行（処分）株式数}$$

2　平成17年４月21日開催の取締役会決議により、平成17年10月20日付をもって１株を５株に株式分割いたしました。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額が修正されました。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成23年５月25日）		
	事業年度末現在 （平成24年２月29日）	提出日の前月末現在 （平成24年４月30日）
新株予約権の数（個）	7,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	7,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	17,664（注）	同左
新株予約権の行使期間	自　平成28年６月１日 至　平成33年５月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　　17,664 資本組入額　 8,832	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役及び従業員の地位にあることを要するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

（注）　新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

$$調整後払込金額＝調整前払込金額 \times \frac{1}{分割・併合の比率}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く。）を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げることとする。

$$\begin{matrix}調整後\\払込金額\end{matrix} = \begin{matrix}調整前\\払込金額\end{matrix} \times \frac{既発行株式数 + \frac{新株発行（処分）株式数 \times 1株当たり払込金額}{1株当たり時価}}{既発行株式数＋新株発行（処分）株式数}$$

(3)　【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)　【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成19年３月１日～ 平成20年２月29日 （注）	260	226,090	1,280	1,035,594	1,280	271,006
平成20年３月１日～ 平成21年２月28日	―	226,090	―	1,035,594	―	271,006
平成21年３月１日～ 平成22年２月28日	―	226,090	―	1,035,594	―	271,006
平成22年３月１日～ 平成23年２月28日	―	226,090	―	1,035,594	―	271,006
平成23年３月１日～ 平成24年２月29日	―	226,090	―	1,035,594	―	271,006

（注）新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年２月29日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（名）	―	6	16	33	6	5	3,594	3,660	―
所有株式数（株）	―	7,715	3,179	71,473	512	125	143,086	226,090	―
所有株式数の割合（%）	―	3.41	1.40	31.61	0.22	0.05	63.31	100.00	―

（注）自己株式10,809株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年２月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社シー・アンド・アール	東京都千代田区麹町二丁目10番９号	66,280	29.31
井　川　幸　広	東京都渋谷区	46,530	20.58
福　田　浩　幸	埼玉県越谷市	7,540	3.33
澤　田　秀　雄	東京都渋谷区	3,650	1.61
星　川　　　輝	大阪府八尾市	3,105	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目８番１号	2,968	1.31
依　田　　　巽	東京都港区	2,890	1.27
鈴　木　慶　子	愛知県名古屋市瑞穂区	2,739	1.21
添　田　和　宏	東京都大田区	2,340	1.03
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目４番６号	1,846	0.81
計	―	139,888	61.87

（注）上記のほか、自己株式が10,809株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.78%）あります。

(8) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年２月29日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）（注）	普通株式 10,809	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 215,281	215,281	同上
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	226,090	―	―
総株主の議決権	―	215,281	―

（注）「完全議決権株式（自己株式等）」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

②【自己株式等】

平成24年２月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社クリーク・アンド・リバー社	東京都千代田区麹町二丁目10番９号	10,809	―	10,809	4.78
計	―	10,809	―	10,809	4.78

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。当該制度は旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

（平成17年５月25日定時株主総会決議）

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員（契約社員、派遣社員を含む。）、今後新たに選任又は採用される者及び取引先に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年５月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年５月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、従業員（契約社員、派遣社員を含む。）17名及び取引先９名及び１社
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―

（平成23年５月25日定時株主総会決議）

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役除く。）及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成23年５月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成23年５月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―

(10)【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（千円）	株式数（株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行なった取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式	―	―	―	―
その他（―）	―	―	―	―
保有自己株式数	10,809	―	10,809	―

3【配当政策】

当社は、株主価値の向上と株主に対する利益還元を重要な課題と認識しております。利益配分につきましては、より一層の成長と経営環境の変化に耐え得る経営基盤充実のための内部留保とのバランスを考慮しつつ実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度は、利益配分に関する基本方針及び配当の継続性等を総合的に勘案し、期初に掲げた計画どおり、１株につき期末配当金を200円とさせていただくこととなりました。この結果、当事業年度の配当性向は111.5%（前事業年度は22.7%）となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年８月31日を基準日として中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）
平成24年５月24日 定時株主総会決議	43,056	200

４【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成20年２月	平成21年２月	平成22年２月	平成23年２月	平成24年２月
最高（円）	35,550	28,900	21,700	17,600	35,200
最低（円）	13,000	9,990	11,100	9,500	10,340

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所（ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場）におけるものであります。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年９月	10月	11月	12月	平成24年１月	２月
最高（円）	18,600	23,000	19,450	20,650	21,800	21,200
最低（円）	12,310	15,500	14,600	16,710	16,110	17,620

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

５【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（株）
代表取締役社長		井川　幸広	昭和35年１月２日生	昭和56年４月 平成２年３月 平成11年２月 平成19年３月 平成21年５月 平成21年６月 平成23年５月	フリーのメディアプロデューサーとして活動 当社設立　代表取締役社長（現任） 株式会社シー・アンド・アール設立　代表取締役（現任） 株式会社メディカル・プリンシプル社　取締役会長（現任） 株式会社サガンドリームス　代表取締役会長（現任） ジャスネットコミュニケーションズ株式会社　代表取締役会長（現任） 株式会社Ｃ＆Ｒリーガル・エージェンシー社　代表取締役社長（現任）	（注）５	46,530
取締役会長		中村　明	昭和19年12月24日生	平成９年５月 平成11年６月 平成17年５月 平成17年６月 平成17年７月 平成19年４月 平成21年６月 平成23年３月	株式会社三和銀行　常務取締役 三和キャピタル株式会社　代表取締役社長 当社取締役 株式会社ASK PLANNING CENTER　取締役会長（現任） 当社取締役会長（現任） 株式会社メディカル・プリンシプル社　取締役 ジャスネットコミュニケーションズ株式会社　取締役（現任） 株式会社メディカル・プリンシプル社　代表取締役社長（現任）	（注）５	350

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（株）
取締役 副社長		福田　浩幸	昭和28年11月７日生	昭和53年４月 平成２年10月 平成11年２月 平成12年２月 平成12年７月 平成13年８月 平成18年４月 平成22年５月 平成23年５月	株式会社エムティー・フィールドサービス入社 当社入社　取締役事業本部長 株式会社シー・アンド・アール設立取締役（現任） 当社取締役副社長（現任） 株式会社リーデイング・エッジ社取締役 CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd. 取締役（現任） 株式会社Ｃ＆Ｒ総研　代表取締役 株式会社リーディング・エッジ社代表取締役社長（現任） 株式会社Ｃ＆Ｒリーガル・エージェンシー社　取締役（現任）	（注）５	7,540
取締役		田中　最代治	昭和８年６月10日生	平成８年６月 平成12年５月 平成13年６月 平成14年６月 平成14年６月 平成20年６月 平成22年12月	株式会社田中経営研究所代表取締役（現任） 当社取締役（現任） 株式会社キャリアデザインセンター監査役（現任） 株式会社ガーラ　取締役（現任） イマジニア株式会社　監査役（現任） 株式会社サンドラッグ監査役（現任） レカムホールディングス株式会社取締役（現任）	（注）５	323
取締役		澤田　秀雄	昭和26年２月４日生	昭和55年12月 平成14年５月 平成19年４月 平成21年12月 平成22年３月	株式会社インターナショナルツアーズ（現株式会社エイチ・アイ・エス）設立　代表取締役社長 当社取締役（現任） 澤田ホールディングス株式会社代表取締役社長（現任） 株式会社エイチ・アイ・エス代表取締役会長（現任） ハウステンボス株式会社代表取締役社長（現任）	（注）４	3,650
取締役	ブロードキャスティング・グループ兼デジタルコンテンツ・グループ兼人材紹介推進グループ兼大阪支社担当執行役員	中村　洋之	昭和42年４月23日生	平成７年７月 平成14年３月 平成15年３月 平成18年５月	当社入社 当社　グループマネージャー 当社執行役員 当社取締役（現任）	（注）４	413
常勤 監査役		塩谷　仁	昭和23年８月９日生	平成９年11月 平成13年６月 平成15年４月 平成18年７月 平成19年５月	株式会社東海銀行（現株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）桜橋支店長 株式会社ナルックス代表取締役社長 ピープルスタッフ株式会社経営企画室長 当社顧問 当社監査役（現任）	（注）６	20
監査役		斑目　力曠	昭和12年１月30日生	昭和53年６月 平成９年12月 平成13年４月 平成16年５月	ネミック・ラムダ株式会社設立代表取締役社長 トランステック株式会社取締役会長（現任） 株式会社経営実務研究所（現株式会社エーエムアール）代表取締役（現任） 当社監査役（現任）	（注）３	1,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（株）
監査役		安部　陽一郎	昭和32年６月６日生	昭和63年４月 平成７年１月 平成12年11月 平成15年11月 平成16年５月 平成18年７月	弁護士登録（東京弁護士会） 浅香寛法律事務所入所 榊原綜合法律事務所入所 人権擁護委員（現任） 榊原綜合法律事務所所長 当社監査役（現任） 安部綜合法律事務所所長（現任）	（注）３	―
監査役		喜多村　裕	昭和23年４月６日生	平成２年11月 平成12年６月 平成18年６月 平成20年７月 平成22年12月 平成24年５月	株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）市ヶ谷支店長 三和証券株式会社（現三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社）常務取締役 ＵＦＪつばさビジネスサービス株式会社（現ＭＵＳビジネスサービス株式会社）取締役副社長 インベスターネットワークス株式会社監査役（現任） 当社管理グループ　グループマネージャー 当社監査役（現任）	（注）３	―
計							59,926

（注）１　取締役田中最代治及び澤田秀雄は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
２　監査役斑目力曠、安部陽一郎及び喜多村裕は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
３　監査役の任期は、平成24年２月期に係る定時株主総会の終結の時から平成28年２月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
４　取締役の任期は、平成24年２月期に係る定時株主総会の終結の時から平成26年２月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
５　取締役の任期は、平成23年２月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年２月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
６　監査役の任期は、平成23年２月期に係る定時株主総会の終結の時から平成27年２月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「人の能力を最大限に引き出し、人と社会の幸せのために貢献する」ことを統括理念に掲げ、企業としての社会的責任を自覚しつつ、企業価値をより一層高めるため、経営機構における監督機能を強化すると共に、透明性の確保、迅速な職務執行体制の確立を図っております。

また、コンプライアンスの徹底を重視し、内部統制システムの整備に努めることで、ステークホルダーから高い評価を得られ、また、社会から信頼される企業として、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

② 企業統治の体制

（イ）企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会による代表取締役の職務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視の体制を構築しております。毎月１回開催される取締役会は、社外取締役２名を含む計６名で構成され、経営上の基本方針、意思決定及び職務執行の監督を行ない、公正な経営の実現を目指しております。また、取締役を含む執行役員で構成する執行役員会を毎月２回開催し、十分に議論を行ない、取締役会審議事項の予備的な審議の充実及び経営意思決定が的確かつ迅速に行なえる体制を確保しております。

一方、監査役会は社外監査役３名を含む計４名で構成されております。社外監査役を積極的に採用することで、経営監督機能の充実を図り、取締役の職務執行について厳正な対応を行なっております。

また、法律事務所と顧問契約を締結し、積極的にコンプライアンスの適正確保に努めております。

なお、当社の社外取締役とは特記すべき人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役である安部陽一郎氏は、安部綜合法律事務所の弁護士を兼務しており、同所とは役務提供等の取引関係があります。

（ロ）会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営監督機能が適正かつ効率的に遂行されることを目的に、内部統制システムの整備を進めております。内部統制の基本目的は、①経営戦略への貢献、②業務の有効性と効率性の確保、③財務報告の信頼性の確保、④関連法規の遵守等であり、当社グループの経営の透明性と効率性の向上を追求するために、経営管理全般の整備・運用状況を検証・評価しております。

また、会計監査人につきましては、太陽ＡＳＧ有限責任監査法人を会計監査人として選任し、会計監査を受けております。これにより、会計及び会計に係る内部統制の適正及び適法性について第三者としての視点より助言・指導を受ける等、監査役会及び内部監査室との連携を図り、より適正な内部統制システムの構築と整備に努めており、以下の内部統制システムを構築しております。

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
b 取締役会による代表取締役の職務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を軸にした経営監視の体制
c 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
d 損失の危険の管理に関する規程及び情報セキュリティに関する体制
e 取締役の職務執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
f 会社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
g 監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

（ハ）内部監査及び監査役監査の状況

a 内部監査室は、内部監査規程に基づき、経営活動全般の管理・運営の制度及び業務の遂行状況を監査し、業務の合法性、有効性、効率性及び財務報告の信頼性を確保すると共に、その結果に基づく適切な情報の提供ならびに改善・合理化への助言・提案を行なう等、会社の財産の保全ならびに経営効率の向上を図っております。
b 監査役は、会社の業務及び財産の状況の調査その他の監査職務の遂行にあたり、内部監査部門等と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するよう努めております。
c 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、必要に応じて、監査役の業務補助のため、内部監査規程に基づき監査役スタッフ置くこととしております。

d　前号により監査役の職務を補助すべき者として配置された使用人は、補助すべき監査役の職務に関連し、取締役から指揮命令を受けず、また、この使用人の人事異動については、監査役会の事前の同意を得ることとしております。

e　監査役は、常に取締役会に出席し、適宜、意見の表明を行ない、経営状況の把握、法令遵守等の監査を行なっております。

f　監査役及び監査役会は、会計監査人から監査計画の概要を受領し、会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価及び監査重点項目等について説明を受けております。また、監査役は、必要に応じて会計監査人の監査講評に立ち会うほか、会計監査人に対し監査の実施経過について、適宜報告を受けております。

g　内部監査は、監査役監査とは別に、内部監査室が内部監査規程に基づき監査を実施し、取締役の職務執行の「コンプライアンス体制」「リスク管理体制」「ＣＳＲ体制」の適正性の確保を行なっております。なお、今後、内部監査室の増員を行なう等、更なる体制増強に努めてまいります。

h　それぞれの監査結果については相互に内容を検討し、会計監査人とも意見交換を行ないながら、効率的・効果的監査のため、相互連携を図っております。
また、監査役は、会計監査人から取締役の職務遂行に関して不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実がある旨の報告を受けた場合には、審議のうえ、監査役は必要な調査を行ない、取締役に対して助言又は勧告を行なう等、必要な措置を講じることとしております。

（ニ）会計監査の状況

会計監査については、太陽ＡＳＧ有限責任監査法人と監査契約を締結しており、監査役会と連携して監査を行なっております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

・太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員　公認会計士　和田　芳幸

指定有限責任社員　公認会計士　柴谷　哲朗

なお、会計監査業務に係る補助者の構成は公認会計士２名、その他７名となっております。

（ホ）社外取締役及び社外監査役との関係

上記「（イ）企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由」に記載のとおりであります。

③　リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く法律や規則は、民法、会社法、労働基準法、労働者派遣法、下請法等多数存在し、監督官庁の命令・指導等もあります。更には、営業活動や市場競争の公正さ、職場環境、証券市場での取引等多くの面で高い企業倫理が求められるようになっております。

当社のリスク管理体制は、代表取締役自らが中心となり、内部監査室が「内部監査規程」に基づき内部監査を実施しております。この内部監査結果に基づき、取締役の職務執行の「コンプライアンス体制」「リスク管理体制」「ＣＳＲ体制」の適切性の確保を行なうものとしております。

全役員・全従業員が法律や規則を遵守し、業務に係るリスクを認識しております。違反行為があった場合には、取締役会及び執行役員会への報告を行なうと共に、再発防止に向けた早期是正措置を講じる体制を整えております。

また、情報セキュリティに関しては、個人情報保護の観点から、財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマーク認定を取得し、情報の取扱いに関する体制を整備し、全役員・全従業員に対する社内教育及び自主点検の実施ならびに取引先に対する協力依頼等、情報セキュリティに関する対策を講じております。

④　役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）	対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	
取締役（社外取締役を除く。）	73,590	73,590	4
監査役（社外監査役を除く。）	10,000	10,000	1
社外役員	6,300	6,300	6

（注）役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社役員の報酬等は、株主総会において報酬総額を決議し、その範囲内で取締役会において各役員への報酬額を定めております。

⑤　株式の保有状況

（イ）投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
19銘柄　　80,863千円

（ロ）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
（前事業年度）

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱アパマンショップホールディングス	21,533	62,704	関係強化
シリコンスタジオ㈱	230	19,000	関係強化
オリックス㈱	882	8,070	関係強化
第一生命保険㈱	34	5,004	関係強化
㈱ミルキーカートゥーン	100	2,872	関係強化
㈱コプロ	28	1,400	関係強化
㈱アイ・シー・エージェンシー	100	1,398	関係強化
㈱ワーカービー	60	600	関係強化
㈱ネットラーニングホールディングス	1,200	236	関係強化
グリッドマーク㈱	28	196	関係強化

（注）オリックス㈱、第一生命保険㈱、㈱ミルキーカートゥーン、㈱コプロ、㈱アイ・シー・エージェンシー、㈱ワーカービー、㈱ネットラーニング及びグリッドマーク㈱は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の１以下でありますが、上位10銘柄について記載しております。

（当事業年度）

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱アパマンショップホールディングス	21,533	44,573	関係強化
シリコンスタジオ㈱	230	19,000	関係強化
オリックス㈱	882	6,906	関係強化
第一生命保険㈱	34	3,631	関係強化
㈱ミルキーカートゥーン	100	2,872	関係強化
㈱コプロ	28	1,400	関係強化
㈱アイ・シー・エージェンシー	100	1,398	関係強化
㈱ワーカービー	60	600	関係強化
㈱ネットラーニングホールディングス	1,200	236	関係強化
GMホールディングス㈱	28	196	関係強化
㈱テレビ東京ホールディングス	45	49	関係強化

（注）オリックス㈱、第一生命保険㈱、㈱ミルキーカートゥーン、㈱コプロ、㈱アイ・シー・エージェンシー、㈱ワーカービー、㈱ネットラーニング、GMホールディングス㈱及び㈱テレビ東京ホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の１以下であります。

（ハ）保有目的が純投資目的である投資株式の状況
純投資目的で保有する株式はありません。

⑥　取締役の定数
当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑦　取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任議案要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行なう旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

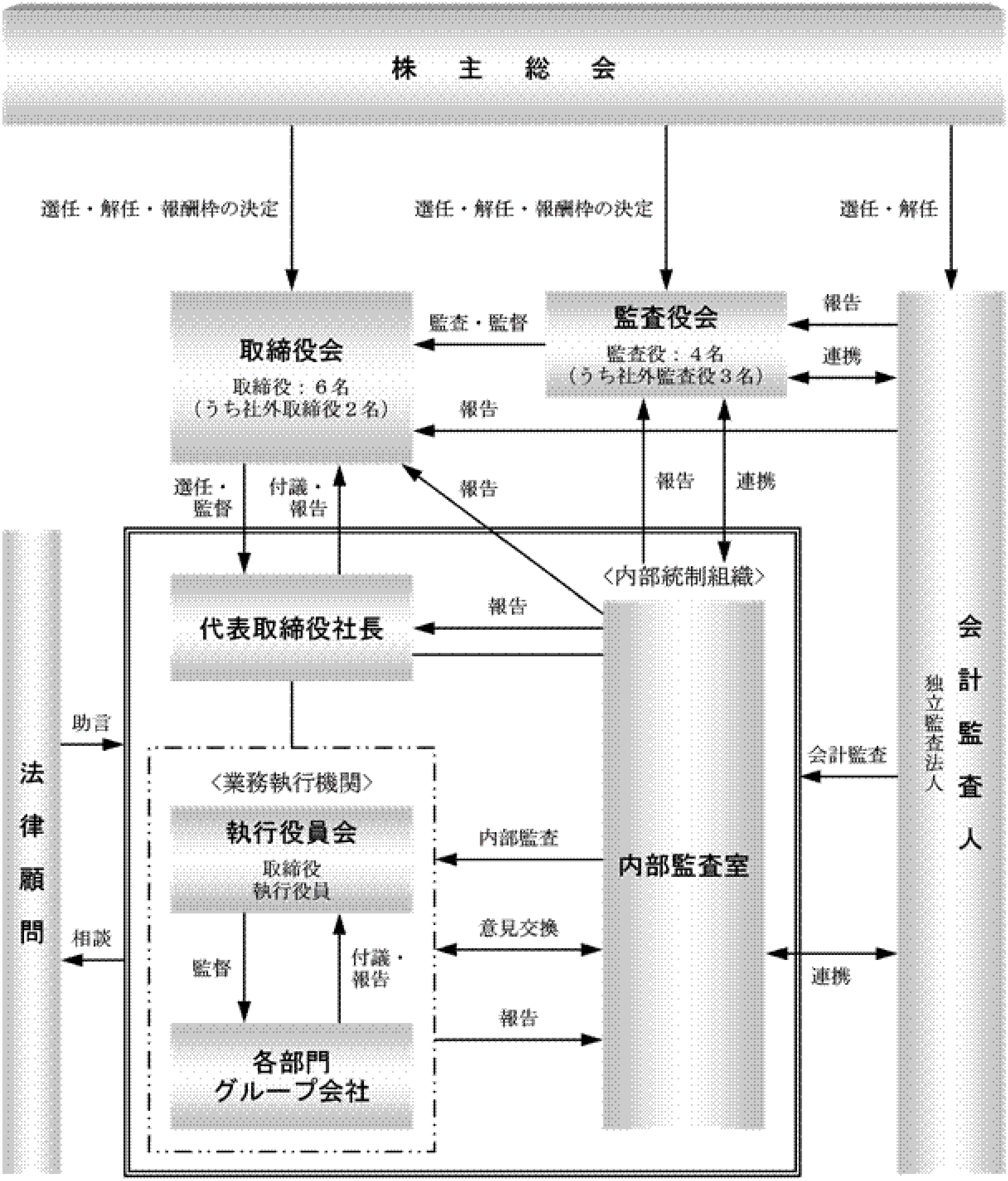
⑧　中間配当
当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議により、毎年８月31日を基準日として中間配当を行なうことができる旨定款に定めております。

⑨　自己の株式の取得
当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑩　取締役及び監査役の責任免除
当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第１項の取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

⑪　株主総会の特別決議要件
当社は、株主総会における決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能にするため、会社法第309条第２項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の２以上をもって行なう旨定款に定めております。

平成24年２月29日現在



(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	27,000	―	27,000	―
連結子会社	―	5,200	―	5,200
計	27,000	5,200	2,700	5,200

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第５【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日）及び当連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）の連結財務諸表ならびに前事業年度（自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日）及び当事業年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）の財務諸表について、太陽ＡＳＧ有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽ＡＳＧ有限責任監査法人により監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行なっております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加する等、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年２月28日）	当連結会計年度 （平成24年２月29日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,099,514	2,465,442
受取手形及び売掛金	1,752,893	1,723,438
仕掛品	10,034	45,312
貯蔵品	2,640	1,840
繰延税金資産	90,621	102,449
その他	192,695	226,074
貸倒引当金	△39,317	△54,413
流動資産合計	4,109,083	4,510,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	217,712	232,322
減価償却累計額	△114,437	△132,006
建物及び構築物（純額）	103,274	100,315
機械装置及び運搬具	629	3,402
減価償却累計額	△482	△1,038
機械装置及び運搬具（純額）	146	2,363
土地	－	1,113
工具、器具及び備品	292,488	289,318
減価償却累計額	△231,680	△218,473
工具、器具及び備品（純額）	60,807	70,844
リース資産	11,617	11,617
減価償却累計額	△2,323	△4,646
リース資産（純額）	9,293	6,970
有形固定資産合計	173,522	181,608
無形固定資産		
のれん	238,090	153,349
ソフトウエア	246,787	177,292
その他	3,508	3,070
無形固定資産合計	488,386	333,711
投資その他の資産		
投資有価証券	104,674	89,187
長期貸付金	10,283	9,408
敷金及び保証金	417,160	445,411
繰延税金資産	61,540	44,667
その他	※1 168,485	※1 271,752
貸倒引当金	△8,803	△133,175
投資その他の資産合計	753,341	727,250
固定資産合計	1,415,250	1,242,570
資産合計	5,524,334	5,752,714

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年２月28日）	当連結会計年度 （平成24年２月29日）
負債の部		
流動負債		
営業未払金	813,514	715,101
１年内返済予定の長期借入金	89,700	48,800
短期借入金	350,000	350,000
リース債務	2,439	2,439
未払法人税等	104,983	287,689
賞与引当金	117,504	79,378
保証履行引当金	6,077	3,966
その他	513,566	711,147
流動負債合計	1,997,786	2,198,521
固定負債		
長期借入金	48,800	－
リース債務	7,318	4,879
退職給付引当金	90,178	102,535
固定負債合計	146,297	107,414
負債合計	2,144,084	2,305,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,874,684	1,874,684
利益剰余金	428,517	551,951
自己株式	△246,809	△246,809
株主資本合計	3,091,987	3,215,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,957	△1,085
為替換算調整勘定	△44,895	△56,158
その他の包括利益累計額合計	△63,853	△57,244
新株予約権	10,998	20,485
少数株主持分	341,117	268,115
純資産合計	3,380,249	3,446,777
負債純資産合計	5,524,334	5,752,714

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日)
売上高	14,137,491	15,458,385
売上原価	9,540,414	10,334,093
売上総利益	4,597,076	5,124,292
販売費及び一般管理費	※1 4,310,201	※1 4,486,834
営業利益	286,875	637,457
営業外収益		
受取利息	8,142	7,410
受取配当金	458	1,397
保険解約返戻金	4,022	52,154
受取手数料	4,770	1,634
その他	3,401	2,150
営業外収益合計	20,795	64,747
営業外費用		
支払利息	4,065	2,421
持分法による投資損失	－	7,727
寄付金	2,366	95
その他	1,209	1,030
営業外費用合計	7,642	11,273
経常利益	300,028	690,931
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27	208
保証履行引当金戻入額	223	370
投資有価証券受贈益	4,760	－
負ののれん発生益	－	19,199
特別利益合計	5,011	19,777
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,831	※2 2,817
投資有価証券評価損	0	51,377
減損損失	－	※3 17,125
貸倒引当金繰入額	－	123,148
事務所移転関連損失	17,965	41,194
和解金	1,213	－
会員権評価損	2,695	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	1,770
抱合せ株式消滅差損	－	4,594
特別損失合計	23,706	242,028
税金等調整前当期純利益	281,334	468,680
法人税、住民税及び事業税	118,146	335,550
法人税等調整額	35,056	△8,102
法人税等合計	153,203	327,447
少数株主損益調整前当期純利益	－	141,232
少数株主利益又は少数株主損失(△)	39,087	△15,094
当期純利益	89,042	156,327

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	141,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	17,507
為替換算調整勘定	－	△10,140
その他の包括利益合計	－	※2　7,367
包括利益	－	※1　148,600
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	165,055
少数株主に係る包括利益	－	△16,455

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,035,594	1,035,594
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,035,594	1,035,594
資本剰余金		
前期末残高	1,874,684	1,874,684
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,874,684	1,874,684
利益剰余金		
前期末残高	361,003	428,517
当期変動額		
剰余金の配当	△21,528	△21,528
当期純利益	89,042	156,327
連結範囲の変動	―	△6,757
持分法の適用範囲の変動	―	△4,608
当期変動額合計	67,514	123,433
当期末残高	428,517	551,951
自己株式		
前期末残高	△246,809	△246,809
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	△246,809	△246,809
株主資本合計		
前期末残高	3,024,472	3,091,987
当期変動額		
剰余金の配当	△21,528	△21,528
当期純利益	89,042	156,327
連結範囲の変動	―	△6,757
持分法の適用範囲の変動	―	△4,608
当期変動額合計	67,514	123,433
当期末残高	3,091,987	3,215,420

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△19,317	△18,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	359	17,872
当期変動額合計	359	17,872
当期末残高	△18,957	△1,085
為替換算調整勘定		
前期末残高	△34,665	△44,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,230	△11,263
当期変動額合計	△10,230	△11,263
当期末残高	△44,895	△56,158
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△53,982	△63,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,871	6,609
当期変動額合計	△9,871	6,609
当期末残高	△63,853	△57,244
新株予約権		
前期末残高	10,325	10,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	673	9,486
当期変動額合計	673	9,486
当期末残高	10,998	20,485
少数株主持分		
前期末残高	300,854	341,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,263	△73,001
当期変動額合計	40,263	△73,001
当期末残高	341,117	268,115
純資産合計		
前期末残高	3,281,669	3,380,249
当期変動額		
剰余金の配当	△21,528	△21,528
当期純利益	89,042	156,327
連結範囲の変動	―	△6,757
持分法の適用範囲の変動	―	△4,608
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,065	△56,905
当期変動額合計	98,580	66,528
当期末残高	3,380,249	3,446,777

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	281,334	468,680
減価償却費	167,996	140,609
減損損失	－	17,125
株式報酬費用	673	9,486
のれん償却額	79,918	74,383
負ののれん発生益	－	△19,199
事務所移転関連損失	17,965	41,194
持分法による投資損益（△は益）	－	7,727
貸倒引当金の増減額（△は減少）	26,272	140,019
賞与引当金の増減額（△は減少）	12,163	△38,126
退職給付引当金の増減額（△は減少）	15,435	14,428
保証履行引当金の増減額（△は減少）	△2,684	△2,110
受取利息及び受取配当金	△8,601	△8,807
支払利息	4,065	2,421
為替差損益（△は益）	△182	△275
保険解約返戻金	－	△52,154
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	－	4,594
投資有価証券受贈益	△4,760	－
固定資産除却損	1,831	2,817
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	1,770
投資有価証券評価損益（△は益）	0	51,377
会員権評価損	2,695	－
売上債権の増減額（△は増加）	△330,126	15,773
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,970	△33,831
仕入債務の増減額（△は減少）	175,734	△91,201
その他の資産の増減額（△は増加）	△92,167	△156,110
その他の負債の増減額（△は減少）	△8,027	139,915
小計	342,506	730,508
利息及び配当金の受取額	10,121	14,657
利息の支払額	△4,496	△2,299
法人税等の支払額	△154,986	△154,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,144	588,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,651	△123,882
定期預金の払戻による収入	7,180	121,161
投資有価証券の取得による支出	－	△338,250
投資有価証券の売却による収入	－	332,029
関係会社株式の取得による支出	△37,579	△45,426
有形固定資産の取得による支出	△65,385	△48,127
無形固定資産の取得による支出	△55,567	△16,337
貸付けによる支出	△300,500	△290,294
貸付金の回収による収入	300,268	290,371
その他の支出	△127,023	△112,401
その他の収入	83,846	102,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,412	△129,097

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△600,000
長期借入金の返済による支出	△174,000	△89,700
配当金の支払額	△21,799	△21,905
リース債務の返済による支出	△2,439	△2,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,238	△114,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,610	△6,801
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△113,118	338,912
現金及び現金同等物の期首残高	2,111,238	1,978,352
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△19,767	19,587
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	4,706
現金及び現金同等物の期末残高	※1　1,978,352	※1　2,341,559

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 ６社 主要な連結子会社の名称 CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd. 株式会社メディカル・プリンシプル社 株式会社Ｃ＆Ｒ総研 株式会社リーディング・エッジ社 株式会社Ｃ＆Ｒリーガル・エージェンシー社 ジャスネットコミュニケーションズ株式会社 連結子会社であった有限会社ＢＳプロジェクト及び有限会社ＡＳプロジェクトは、重要性が低下したため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。 なお、同社は平成22年９月30日付で清算結了しております。 また、株式会社Ｃ＆Ｒ総研は、平成23年２月28日開催の臨時株主総会において、解散決議いたしました。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社メディカルスタンダード社 CREEK & RIVER SHANGHAI Co.,Ltd. Media Native Co.,Ltd. （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数 ６社 主要な連結子会社の名称 CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd. 株式会社メディカル・プリンシプル社 株式会社リーディング・エッジ社 株式会社Ｃ＆Ｒリーガル・エージェンシー社 ジャスネットコミュニケーションズ株式会社 CREEK & RIVER SHANGHAI Co.,Ltd. 当連結会計年度より、CREEK & RIVER SHANGHAI Co.,Ltd.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 なお、連結子会社であった株式会社Ｃ＆Ｒ総研は、平成23年２月28日開催の臨時株主総会において解散決議し、平成23年８月26日付で清算結了したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 Media Native Co.,Ltd. （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。 なお、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が平成23年８月15日付けで非連結子会社であった株式会社メディカルスタンダード社を吸収合併いたしました。
２　持分法の適用に関する事項	(1)　―――――	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 主要な非連結子会社 Media Native Co.,Ltd. 当連結会計年度より、Media Native Co.,Ltd.は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
	(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社メディカルスタンダード社 CREEK & RIVER SHANGHAI Co.,Ltd. Media Native Co.,Ltd. 主要な関連会社 株式会社dancyu （持分法を適用しない理由） 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 主要な非連結子会社 ― 主要な関連会社 株式会社dancyu （持分法を適用しない理由） 持分法を適用していない関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。 なお、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が平成23年８月15日付けで非連結子会社であった株式会社メディカルスタンダード社を吸収合併いたしました。
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社Ｃ＆Ｒ総研、株式会社リーディング・エッジ社、株式会社Ｃ＆Ｒリーガル・エージェンシー社及びジャスネットコミュニケーションズ株式会社は連結決算日と一致しております。その他２社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、その他の２社については連結決算日との差は３ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係わる財務諸表を基礎として連結を行なっております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。	連結子会社のうち、株式会社リーディング・エッジ社、株式会社Ｃ＆Ｒリーガル・エージェンシー社及びジャスネットコミュニケーションズ株式会社は連結決算日と一致しております。その他３社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、その他の３社については連結決算日との差は３ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係わる財務諸表を基礎として連結を行なっております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①　その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。	①　その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
	②　たな卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 １）製　品　総平均法による原価法 ２）仕掛品　個別法による原価法 ３）貯蔵品　最終仕入原価法	②　たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　３～15年 機械装置及び運搬具　５年 工具、器具及び備品　３～15年 ②　無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定額法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、ソフトウエア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（５年間）による定額法を採用しております。 ③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。	①　有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ②　無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③　リース資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	①　株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	①　――――――
(4) 重要な引当金の計上基準	①　貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②　賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	①　貸倒引当金 同左 ②　賞与引当金 同左 ③　退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
	④　保証履行引当金 コンサルティング委嘱契約の保証履行に備えるため、保証履行実績率により保証履行見込額を計上しております。	④　保証履行引当金 同左
(5) のれんの償却方法及び償却期間	――――――	のれんの償却については、５年間の均等償却を行なっております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	――――――	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5　その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	――――――
6　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――
7　のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、５年間の均等償却を行なっております。	――――――
8　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
――――――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ708千円減少し、税金等調整前当期純利益が2,478千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
――――――――――	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
――――――	（包括利益の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。
――――――	（不正取引及び不適切な会計処理について） 当社連結子会社において、取引先との不適切な取引の疑いが生じたことから、外部専門家（弁護士及び公認会計士）も委員として加えた内部調査委員会を設置し調査を進めてまいりました。 その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正取引及び不適切な会計処理が行われておりました。
――――――	（訂正報告書の提出について） 当社連結子会社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年２月28日）	当連結会計年度 （平成24年２月29日）
※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　8,585千円	※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　350千円 出資金　1,465

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当　1,650,230千円 賞与引当金繰入額　106,400 退職給付引当金繰入額　20,192 貸倒引当金繰入額　29,262 地代家賃　502,114	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当　1,667,720千円 賞与引当金繰入額　70,894 退職給付引当金繰入額　19,591 貸倒引当金繰入額　17,078 地代家賃　479,818
※２　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　91千円 工具、器具及び備品　625 ソフトウエア　1,114 合計　1,831	※２　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　973千円 工具、器具及び備品　1,828 ソフトウエア　15 合計　2,817
――――――	※３　減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上いたしました。 （表は下記） （資産のグルーピングの方法） 当社グループは管理会計上の事業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別にグルーピングを行ない、提出会社の本社管理部門に係る資産等は共有資産としており、より大きなグルーピングで評価しております。 （減損損失の認識に至った経緯） 収益性の低下により、回収可能性が認められないことから、のれん、建物及び構築物等について、当連結会計年度末における帳簿価額を減損損失として計上しております。

場所	種類	減損損失額（千円）
東京都千代田区	のれん	8,616
	建物及び構築物	3,838
	工具、器具及び備品	1,436
	ソフトウエア	1,347
	その他	145
大阪府大阪市	のれん	1,741

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	79,171千円
少数株主に係る包括利益	37,953
計	117,125

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	364千円
為替換算調整勘定	△11,369
計	△11,004

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日）

１　発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	226,090	―	―	226,090
合計	226,090	―	―	226,090
自己株式				
普通株式	10,809	―	―	10,809
合計	10,809	―	―	10,809

２　新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成17年５月25日定時株主総会ストック・オプション	普通株式	510	―	―	510	10,998
合計		―	510	―	―	510	10,998

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年５月26日定時株主総会	普通株式	21,528	100	平成22年２月28日	平成22年５月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月25日定時株主総会	普通株式	21,528	利益剰余金	100	平成23年２月28日	平成23年５月26日

（注）平成23年５月25日開催の定時株主総会において決議しております。

当連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

1　発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	226,090	―	―	226,090
合計	226,090	―	―	226,090
自己株式				
普通株式	10,809	―	―	10,809
合計	10,809	―	―	10,809

2　新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成17年５月25日定時株主総会ストック・オプション	普通株式	510	―	―	510	―
	平成23年５月25日定時株主総会ストック・オプション	普通株式	―	7,000	―	7,000	20,485
合計		―	510	7,000	―	7,510	20,485

3　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月25日定時株主総会	普通株式	21,528	100	平成23年２月28日	平成23年５月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月24日定時株主総会	普通株式	43,056	利益剰余金	200	平成24年２月29日	平成24年５月25日

（注）平成24年５月24日開催の定時株主総会において決議しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日）	当連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年２月28日現在） 現金及び預金勘定　2,099,514千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△121,161 現金及び現金同等物　1,978,352	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成24年２月29日現在） 現金及び預金勘定　2,465,442千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△123,882 現金及び現金同等物　2,341,559

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成22年３月１日
至　平成23年２月28日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成23年３月１日
至　平成24年２月29日）</th></tr>
<tr><td>
１　ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
有形固定資産
複合機等の事務機器（工具、器具及び備品）であります。
②　リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４　会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>工具、器具及び備品</th><th>その他</th><th>計</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額（千円）</td><td>18,701</td><td>25,654</td><td>44,355</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額（千円）</td><td>10,746</td><td>24,918</td><td>35,664</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額（千円）</td><td>7,954</td><td>736</td><td>8,690</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　4,218千円
１年超　4,695
合計　8,913
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　17,456千円
減価償却費相当額　16,537
支払利息相当額　176
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
２　オペレーティング・リース取引
該当事項はありません。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。
</td><td>
１　ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
同左
②　リース資産の減価償却の方法
同左
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>工具、器具及び備品</th><th>その他</th><th>計</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額（千円）</td><td>13,191</td><td>534</td><td>13,725</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額（千円）</td><td>8,846</td><td>316</td><td>9,163</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額（千円）</td><td>4,344</td><td>217</td><td>4,562</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　2,770千円
１年超　1,792
合計　4,562
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　4,151千円
減価償却費相当額　4,128
支払利息相当額　0
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
同左
利息相当額の算定方法
同左
２　オペレーティング・リース取引
同左
（減損損失について）
同左
</td></tr>
</table>

（金融商品関係）

前連結会計年度（自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日）

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行なわない方針であります。また、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は顧客の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に事務所の敷金であり、保有会社の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金は２ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は、使途が運転資金であり、支払金利の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に沿って、経営企画部ならびに財務経理部にて取引先ごとに債権の期日管理及び残高管理を行なうとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。敷金及び保証金については契約時に保有会社の与信管理を行ない、定期的に保有会社の与信状況の確認を行なっております。

②　市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引企業）の財務状況等を把握しております。借入金に係る支払金利の変動リスクについて、デリバティブ取引等によるヘッジ処理は行なっていませんが、金利交渉等を通じて金利節減に鋭意努めております。

③　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2　金融商品の時価等に関する事項

平成23年２月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,099,514	2,099,514	―
(2) 受取手形及び売掛金	1,752,893	1,752,893	―
(3) 投資有価証券	77,980	77,980	―
(4) 敷金及び保証金	417,160	414,255	△2,904
資産計	4,347,548	4,344,644	△2,904
(1) 営業未払金	813,514	813,514	―
(2) 短期借入金	350,000	350,000	―
負債計	1,163,514	1,163,514	―

（注）１　金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価のある株式は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切なレートで割り引いた現在価値により算定しております。

負　債

(1) 営業未払金ならびに(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	26,693

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としておりません。

３　金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	2,099,514	―	―	―
受取手形及び売掛金	1,752,893	―	―	―
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	―	―	―	―
合計	3,852,407	―	―	―

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行なわない方針であります。また、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は顧客の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に事務所の敷金であり、保有会社の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金は２ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は、使途が運転資金であり、支払金利の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に沿って、経営企画部ならびに財務経理部にて取引先ごとに債権の期日管理及び残高管理を行なうとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。敷金及び保証金については契約時に保有会社の与信管理を行ない、定期的に保有会社の与信状況の確認を行なっております。

②　市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引企業）の財務状況等を把握しております。借入金に係る支払金利の変動リスクについて、デリバティブ取引等によるヘッジ処理は行なっていませんが、金利交渉等を通じて金利節減に鋭意努めております。

③　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2　金融商品の時価等に関する事項

平成24年２月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,465,442	2,465,442	―
(2) 受取手形及び売掛金	1,723,438	1,723,438	―
(3) 投資有価証券	56,763	56,763	―
(4) 敷金及び保証金	445,411	444,898	△512
資産計	4,691,055	4,690,543	△512
(1) 営業未払金	715,101	715,101	―
(2) 短期借入金	350,000	350,000	―
負債計	1,065,101	1,065,101	―

（注）1　金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価のある株式は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切なレートで割り引いた現在価値により算定しております。

負　債

(1) 営業未払金ならびに(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	32,423

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としておりません。

3　金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	2,465,442	―	―	―
受取手形及び売掛金	1,723,438	―	―	―
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	―	―	―	―
合計	4,188,880	―	―	―

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成23年２月28日）

１　その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,750	6,502	7,248
	(2) 債券			
	①　国債・地方債等	―	―	―
	②　社債	―	―	―
	③　その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	13,750	6,502	7,248
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	64,230	101,579	△37,348
	(2) 債券			
	①　国債・地方債等	―	―	―
	②　社債	―	―	―
	③　その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	64,230	101,579	△37,348
合計		77,980	108,081	△30,100

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額26,693千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、上表「その他有価証券」には含めておりません。

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
―	―	―

当連結会計年度（平成24年２月29日）

1　その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,153	1,742	5,411
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	7,153	1,742	5,411
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	49,610	54,961	△5,351
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	49,610	54,961	△5,351
合計		56,763	56,703	60

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額32,423千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、上表「その他有価証券」には含めておりません。

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
990	―	―

3　減損処理を行なった有価証券（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損51,377千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、減損処理を行ない、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落している銘柄については、その回復可能性を個別に検討し、減損処理の適否を判定することとしております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１　採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

２　退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成23年２月28日）	当連結会計年度 （平成24年２月29日）
退職給付債務（千円）	90,178	102,535
退職給付引当金（千円）	90,178	102,535

３　退職給付費用及びその内訳

	前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
退職給付費用（千円）	20,192	19,591
退職給付引当金繰入額（千円）	20,192	19,591

４　退職給付債務の計算基礎

当社グループは、退職給付債務の計算に当たり簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日）

１　ストック・オプションに係る当連結会計年度における連結財務諸表への影響額及び科目名

販売費及び一般管理費　　673千円

２　ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第３回（平成17年） ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役、従業員（契約社員、派遣社員を含む。）17名及び取引先９名及び１社
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式　2,250株
付与日	平成18年５月23日
権利確定条件	権利確定日において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあること。 また、取引先は権利確定日においても、当社及び当社子会社との取引関係が良好に継続していること。
対象勤務期間	対象勤務期間は付されておりません。
権利行使期間	自　平成22年６月１日 至　平成24年５月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第３回（平成17年） ストック・オプション
権利確定前　（株）	
前連結会計年度末	510
付与	―
失効	―
権利確定	510
未確定残	―
権利確定後　（株）	
前連結会計年度末	―
権利確定	510
権利行使	―
失効	―
未行使残	510

② 単価情報

	第３回（平成17年） ストック・オプション
権利行使価格　（円）	63,709
行使時平均株価　（円）	―
公正な評価単価（付与日）（円）	21,566

3　ストック・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積りは行なっておりません。

当連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

1　ストック・オプションに係る当連結会計年度における連結財務諸表への影響額及び科目名

販売費及び一般管理費　　9,486千円

2　ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第３回（平成17年） ストック・オプション	第４回（平成23年） ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役、従業員（契約社員、派遣社員を含む。）17名及び取引先９名及び１社	当社取締役、従業員（契約社員、派遣社員を含む。）５名
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式　2,250株	普通株式　7,000株
付与日	平成18年５月23日	平成23年５月25日
権利確定条件	権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあること。 また、取引先は権利確定日においても、当社及び当社子会社との取引関係が良好に継続していること。	権利行使時において当社の取締役及び従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間は付されておりません。	同左
権利行使期間	自　平成22年６月１日 至　平成24年５月31日	自　平成28年６月１日 至　平成33年５月24日

（注）当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①　ストック・オプションの数

	第３回（平成17年） ストック・オプション	第４回（平成23年） ストック・オプション
権利確定前　（株）		
前連結会計年度末	―	―
付与	―	7,000
失効	―	―
権利確定	―	―
未確定残	―	7,000
権利確定後　（株）		
前連結会計年度末	510	―
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
未行使残	510	―

②　単価情報

	第３回（平成17年） ストック・オプション	第４回（平成23年） ストック・オプション
権利行使価格　　　　（円）	63,709	17,664
行使時平均株価　　　（円）	―	―
公正な評価単価（付与日）（円）	21,566	9,035

３　ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第４回（平成23年）ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①　使用した評価方法　　　ブラック・ショールズ式

②　主な基礎数値及び見積方法

	第４回（平成23年） ストック・オプション
株価変動性（注）１	69.8%
予想残存期間（注）２	７年
予想配当（注）３	100円／株
無リスク利子率（注）４	0.77%

（注）１　予想残存期間における直近株式の日次ヒストリカル・ボラティリティに基づき算定しております。
２　合理的な見積が困難であるため、各権利行使期間の中間点において行使されるものとし推定して見積もっております。
３　第21期の配当実績によっております。
４　予想残存期間に対する期間に対応する国債の利回りであります。

４　ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積りは行なっておりません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成23年２月28日）		当連結会計年度 （平成24年２月29日）	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	8,877千円	未払事業税	22,252千円
未払事業所税	7,000	未払事業所税	7,541
貸倒引当金	121	貸倒引当金	49,891
賞与引当金	40,123	賞与引当金	37,704
退職給付引当金	36,684	退職給付引当金	30,902
一括償却資産	5,280	一括償却資産	3,823
投資有価証券評価損	7,675	投資有価証券評価損	6,724
保証履行引当金	2,473	保証履行引当金	1,614
繰越欠損金	11,636	事務所移転関連損失	13,126
事業撤退損	13,205	事業撤退損	11,026
その他	52,557	持分法投資損失	2,634
繰延税金資産小計	185,637	繰越欠損金	34,796
評価性引当額	△33,475	その他	45,101
繰延税金資産合計	152,162	繰延税金資産小計	267,140
繰延税金負債		評価性引当額	△120,023
繰延税金負債合計	―	繰延税金資産合計	147,116
繰延税金資産の純額	152,162	繰延税金負債	
		繰延税金負債合計	―
		繰延税金資産の純額	147,116
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
（調整）		（調整）	
のれんの償却額	11.4	のれんの償却額	6.4
交際費等永久に損金算入されない項目	9.2	交際費等永久に損金算入されない項目	8.4
住民税均等割等	2.6	住民税均等割等	1.5
留保金課税	1.8	留保金課税	2.9
評価性引当額	△9.6	評価性引当額	11.7
繰延税金資産を計上していない未実現利益	△1.4	連結子会社との税率差異	△1.3
その他	△0.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5	繰延税金資産を計上していない未実現利益	△1.1
		その他	△0.2
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.9

前連結会計年度 （平成23年２月28日）	当連結会計年度 （平成24年２月29日）
――――――――	３　法定実効税率の変更による繰延税金資産の修正 平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年４月１日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。 これに伴い、平成25年３月１日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69%から38.01%に変更されます。また、平成28年３月１日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69%から35.64%に変更されます。 この変更による、当社の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成24年２月29日）

当社グループは、事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務については、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日）

（単位：千円）

	クリエイティブ分野（日本）	クリエイティブ分野（韓国）	医療分野	ＩＴ・法曹・会計他	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,172,305	1,811,109	1,961,203	1,192,872	14,137,491	―	14,137,491
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	139,121	―	―	162,398	301,519	(301,519)	―
計	9,311,426	1,811,109	1,961,203	1,355,271	14,439,011	(301,519)	14,137,491
営業費用	9,127,255	1,769,281	1,826,555	1,343,533	14,066,625	(216,009)	13,850,616
営業利益	184,171	41,828	134,647	11,737	372,385	(85,510)	286,875
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	4,631,259	328,335	1,079,099	539,482	6,578,177	(1,053,843)	5,524,334
減価償却費	99,225	3,168	78,446	4,328	185,168	62,746	247,914
資本的支出	24,068	2,041	114,530	14,084	154,724	(18,821)	135,902

（注）１　事業区分は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

２　各事業の主な内容

(1) クリエイティブ分野（日本）…映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業

(2) クリエイティブ分野（韓国）…映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業

(3) 医療分野…………………………「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業

(4) ＩＴ・法曹・会計他……………ＩＴエンジニア・法曹関係者・会計分野等のエージェンシー事業他

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用はありません。

４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日）

（単位：千円）

	日本	韓国	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,326,381	1,811,109	14,137,491	―	14,137,491
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	12,326,381	1,811,109	14,137,491	―	14,137,491
営業費用	12,081,335	1,769,281	13,850,616	―	13,850,616
営業利益	245,046	41,828	286,875	―	286,875
Ⅱ　資産	5,195,998	328,335	5,524,334	―	5,524,334

（注）１　国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用はありません。

３　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日）

	韓国	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	1,811,109	1,811,109
Ⅱ　連結売上高（千円）	―	14,137,491
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.8	12.8

（注）１　国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

(1) クリエイティブ分野（日本）…映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
(2) クリエイティブ分野（韓国）…映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
(3) 医療分野…………………………「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額
	クリエイティブ分野（日本）	クリエイティブ分野（韓国）	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,172,305	1,811,109	1,961,203	12,944,618	1,192,872	14,137,491	―	14,137,491
セグメント間の内部売上高又は振替高	139,121	―	―	139,121	162,398	301,519	(301,519)	―
計	9,311,426	1,811,109	1,961,203	13,083,740	1,355,271	14,439,011	(301,519)	14,137,491
セグメント利益又はセグメント損失（△）	184,171	41,828	128,881	354,881	△61,314	293,566	△6,691	286,875
セグメント資産	4,631,259	328,335	1,079,099	6,038,694	539,482	6,578,177	(1,053,843)	5,524,334
その他の項目								
減価償却費	99,225	3,168	84,212	186,606	77,380	263,987	△16,072	247,914

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＩＴ・法曹・会計他の事業を含んでおります。

２　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△6,691千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
(2) セグメント資産の調整額1,053,843千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
(3) 減価償却費の調整額△16,072千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

当連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額
	クリエイティブ分野（日本）	クリエイティブ分野（韓国）	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,981,592	2,006,691	2,153,579	14,141,864	1,316,521	15,458,385	―	15,458,385
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,779	339	413	38,531	79,577	118,109	(118,109)	―
計	10,019,372	2,007,031	2,153,992	14,180,395	1,396,099	15,576,495	(118,109)	15,458,385
セグメント利益又はセグメント損失（△）	454,331	42,036	231,406	727,774	△101,942	625,832	11,625	637,457
セグメント資産	4,791,403	383,796	1,276,657	6,451,857	391,619	6,843,476	(1,090,761)	5,752,714
その他の項目								
減価償却費	77,686	3,186	72,845	153,718	79,733	233,452	△18,459	214,992

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＩＴ・法曹・会計他の事業を含んでおります。

２　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額11,625千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額1,090,761千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) 減価償却費の調整額△18,459千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

【関連情報】

当連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

１　製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	韓国	中国	合計
13,437,298	2,006,691	14,395	15,458,385

（注）国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	クリエイティブ分野（日本）	クリエイティブ分野（韓国）	医療分野	計				
減損損失	1,741	―	―	1,741	15,384	17,125	―	17,125

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

なお、報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は、73,283千円、未償却残高は153,349千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

当連結会計年度において、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社の株式追加取得により発生した負ののれん発生益19,199千円を計上しております。

なお、負ののれん発生益も報告セグメントに配分しておりません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
１株当たり純資産額　14,065円95銭 １株当たり当期純利益金額　413円61銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　14,670円2銭 １株当たり当期純利益金額　726円16銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益	89,042千円	156,327千円
普通株主に帰属しない金額	―千円	―千円
普通株式に係る当期純利益	89,042千円	156,327千円
期中平均株式数	215,281株	215,281株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年５月25日定時株主総会決議による新株予約権となるストック・オプション（株式の数510株） なお、これらの概要は「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。	平成17年５月25日定時株主総会決議による新株予約権となるストック・オプション（株式の数510株）及び平成23年５月25日定時株主総会決議による新株予約権となるストック・オプション（株式の数7,000株） なお、これらの概要は「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
（ストック・オプションとしての新株予約権の発行） 当社は、平成23年５月25日開催の第21期定時株主総会において会社法第236条、第238条及び第239条の規定にもとづき、当社の取締役（社外取締役を除く。）及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。 なお、ストック・オプション制度の詳細は、「第４　提出会社の状況　１　株式等の状況　(9)ストック・オプション制度の内容」に記載のとおりであります。	――――――

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（％）	返済期限
短期借入金	350,000	350,000	0.4	―
１年内に返済予定の長期借入金	89,700	48,800	1.0	―
１年内に返済予定のリース債務	2,439	2,439	―	―
長期借入金（１年内に返済予定のものを除く。）	48,800	―	―	―
リース債務（１年内に返済予定のものを除く。）	7,318	4,879	―	平成25年３月～平成27年２月
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	498,258	408,558	―	―

（注）１　平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２　リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３　リース債務（１年内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
リース債務	2,439	2,439	―	―

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第１四半期 自　平成23年３月１日 至　平成23年５月31日	第２四半期 自　平成23年６月１日 至　平成23年８月31日	第３四半期 自　平成23年９月１日 至　平成23年11月30日	第４四半期 自　平成23年12月１日 至　平成24年２月29日
売上高（千円）	3,716,883	4,005,764	3,912,397	3,823,339
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額（△）（千円）	△3,799	349,252	200,375	△77,148
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	1,350	157,324	93,816	△96,162
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）（円）	6.27	730.78	435.78	△446.69

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年２月28日）	当事業年度 （平成24年２月29日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,307,630	1,418,117
受取手形	62,199	24,757
売掛金	※1 1,124,331	※1 1,180,401
仕掛品	9,640	44,831
貯蔵品	1,373	507
前払費用	55,774	79,822
繰延税金資産	40,065	61,985
関係会社短期貸付金	－	－
未収入金	94,508	※1 94,691
その他	10,612	19,067
貸倒引当金	△30,129	△45,772
流動資産合計	2,676,008	2,878,411
固定資産		
有形固定資産		
建物	163,255	167,632
減価償却累計額	△97,184	△108,677
建物（純額）	66,071	58,955
工具、器具及び備品	212,440	212,776
減価償却累計額	△181,362	△169,607
工具、器具及び備品（純額）	31,077	43,169
リース資産	11,617	11,617
減価償却累計額	△2,323	△4,646
リース資産（純額）	9,293	6,970
有形固定資産合計	106,442	109,094
無形固定資産		
のれん	2,841	－
商標権	802	612
ソフトウエア	117,455	77,270
電話加入権	1,764	1,764
無形固定資産合計	122,863	79,647
投資その他の資産		
投資有価証券	102,531	80,863
関係会社株式	1,182,287	1,098,593
出資金	10,636	10,496
関係会社出資金	30,000	30,000
関係会社長期貸付金	－	150,000
長期貸付金	231	－
破産更生債権等	3,905	3,905
長期前払費用	383	2,385
繰延税金資産	46,997	29,921
敷金及び保証金	298,891	329,810
その他	56,259	※1 66,235
貸倒引当金	△6,178	△77,961
投資その他の資産合計	1,725,944	1,724,249
固定資産合計	1,955,251	1,912,992
資産合計	4,631,259	4,791,403

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年２月28日）	当事業年度 （平成24年２月29日）
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※1 566,625	※1 535,890
１年内返済予定の長期借入金	89,700	48,800
短期借入金	350,000	350,000
リース債務	2,439	2,439
未払金	※1 39,067	※1 115,021
未払費用	68,603	78,113
未払法人税等	70,687	193,273
未払消費税等	65,292	90,301
前受金	15,425	5,094
預り金	25,727	23,102
賞与引当金	48,141	57,205
その他	14,703	15,002
流動負債合計	1,356,414	1,514,244
固定負債		
長期借入金	48,800	－
リース債務	7,318	4,879
退職給付引当金	63,885	72,830
固定負債合計	120,004	77,710
負債合計	1,476,419	1,591,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金		
資本準備金	271,006	271,006
その他資本剰余金	1,603,677	1,603,677
資本剰余金合計	1,874,684	1,874,684
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	499,453	516,527
利益剰余金合計	499,453	516,527
自己株式	△246,809	△246,809
株主資本合計	3,162,923	3,179,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,081	△1,033
評価・換算差額等合計	△19,081	△1,033
新株予約権	10,998	20,485
純資産合計	3,154,840	3,199,448
負債純資産合計	4,631,259	4,791,403

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
売上高	9,311,426	10,019,372
売上原価	7,094,003	7,535,311
売上総利益	2,217,423	2,484,061
販売費及び一般管理費	※1　2,033,251	※1　2,029,729
営業利益	184,171	454,331
営業外収益		
受取利息	6,340	5,900
受取配当金	435	1,364
保険解約返戻金	1,592	29,570
その他	3,401	1,474
営業外収益合計	11,770	38,309
営業外費用		
支払利息	4,019	2,421
その他	289	106
営業外費用合計	4,308	2,528
経常利益	191,633	490,113
特別利益		
投資有価証券受贈益	4,760	－
特別利益合計	4,760	－
特別損失		
固定資産除却損	※2　149	※2　1,457
投資有価証券評価損	0	51,377
事務所移転関連損失	645	2,540
関係会社株式評価損	450	120,528
貸倒引当金繰入額	－	71,820
減損損失	－	※3　1,741
和解金	1,213	－
会員権評価損	2,695	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	1,770
特別損失合計	5,155	251,235
税引前当期純利益	191,238	238,878
法人税、住民税及び事業税	63,937	217,634
法人税等調整額	32,568	△17,358
法人税等合計	96,505	200,276
当期純利益	94,732	38,601

【売上原価明細書】

	前事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）		当事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	
区分	金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）
Ⅰ　期首仕掛品棚卸高	12,900	0.2	9,640	0.1
Ⅱ　業務委託費	2,547,313	35.9	2,389,101	31.7
Ⅲ　労務費	4,589,759	64.7	5,148,442	68.3
Ⅳ　経費	42,309	0.6	32,959	0.5
Ⅴ　期末仕掛品棚卸高	△9,640	△0.1	△44,831	△0.6
Ⅵ　他勘定振替高	△88,639	△1.3	―	―
売上原価	7,094,003	100.0	7,535,311	100.0

③【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,035,594	1,035,594
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,035,594	1,035,594
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	271,006	271,006
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	271,006	271,006
その他資本剰余金		
前期末残高	1,603,677	1,603,677
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,603,677	1,603,677
資本剰余金合計		
前期末残高	1,874,684	1,874,684
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,874,684	1,874,684
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	426,249	499,453
当期変動額		
剰余金の配当	△21,528	△21,528
当期純利益	94,732	38,601
当期変動額合計	73,204	17,073
当期末残高	499,453	516,527
利益剰余金合計		
前期末残高	426,249	499,453
当期変動額		
剰余金の配当	△21,528	△21,528
当期純利益	94,732	38,601
当期変動額合計	73,204	17,073
当期末残高	499,453	516,527
自己株式		
前期末残高	△246,809	△246,809
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	△246,809	△246,809

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
株主資本合計		
前期末残高	3,089,718	3,162,923
当期変動額		
剰余金の配当	△21,528	△21,528
当期純利益	94,732	38,601
当期変動額合計	73,204	17,073
当期末残高	3,162,923	3,179,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△19,438	△19,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	356	18,047
当期変動額合計	356	18,047
当期末残高	△19,081	△1,033
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△19,438	△19,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	356	18,047
当期変動額合計	356	18,047
当期末残高	△19,081	△1,033
新株予約権		
前期末残高	10,325	10,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	673	9,486
当期変動額合計	673	9,486
当期末残高	10,998	20,485
純資産合計		
前期末残高	3,080,605	3,154,840
当期変動額		
剰余金の配当	△21,528	△21,528
当期純利益	94,732	38,601
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,030	27,534
当期変動額合計	74,234	44,608
当期末残高	3,154,840	3,199,448

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2　たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 製　品　総平均法による原価法 (2) 仕掛品　個別法による原価法 (3) 貯蔵品　最終仕入原価法	通常の販売目的で保有する棚卸資産 同左
3　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　８～15年 工具、器具及び備品　３～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウエア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）による定額法を採用しております。 また、のれんの償却については５年間の均等償却を行なっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
４　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
５　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ708千円減少し、税引前当期純利益が2,478千円減少しております。

【追加情報】

前事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
――――――	（不正取引及び不適切な会計処理について） 当社連結子会社において、取引先との不適切な取引の疑いが生じたことから、外部専門家（弁護士及び公認会計士）も委員として加えた内部調査委員会を設置し調査を進めてまいりました。 その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正取引及び不適切な会計処理が行われておりました。
――――――	（訂正報告書の提出について） 当社は、金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている財務諸表に含まれる会計処理を訂正し、有価証券報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成23年２月28日）	当事業年度 （平成24年２月29日）
※１　関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金　75,412千円 営業未払金　2,312 未払金　178	※１　関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金　1,867千円 未収入金　－ 長期未収入金　344 営業未払金　1,498 未払金　578

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
※１　販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は57％であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43％であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当　686,333千円 賞与引当金繰入額　46,544 退職給付引当金繰入額　13,513 雑給　110,819 法定福利費　115,686 減価償却費　79,397 地代家賃　324,485	※１　販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は60％であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40％であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当　664,645千円 賞与引当金繰入額　56,788 退職給付引当金繰入額　12,336 雑給　98,631 法定福利費　128,047 貸倒引当金繰入額　15,606 減価償却費　70,063 地代家賃　307,175
※２　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品　149千円	※２　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品　1,442千円 ソフトウエア　15 合　計　1,457
――――――	※３　減損損失 当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。 （下表参照） （資産のグルーピングの方法） 当社は管理会計上の事業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別にグルーピングを行ない、本社管理部門に係る資産等は共有資産としており、より大きなグルーピングで評価しております。 （減損損失の認識に至った経緯） 収益性の低下により、回収可能性が認められないことから、当事業年度末における帳簿価額を減損損失として計上しております。

場所	種類	減損損失額 （千円）
大阪府大阪市	のれん	1,741

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	10,809	―	―	10,809
合計	10,809	―	―	10,809

当事業年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	10,809	―	―	10,809
合計	10,809	―	―	10,809

（リース取引関係）

**前事業年度
（自　平成22年３月１日
至　平成23年２月28日）**

1　ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

複合機等の事務機器（工具、器具及び備品）であります。

②　リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３　固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額

	工具、器具及び備品
取得価額相当額（千円）	14,273
減価償却累計額相当額（千円）	9,958
期末残高相当額（千円）	4,315

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	2,405千円
１年超	1,909
合計	4,315

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	3,925千円
減価償却費相当額	3,894
支払利息相当額	2

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2　オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

**当事業年度
（自　平成23年３月１日
至　平成24年２月29日）**

1　ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

同左

②　リース資産の減価償却の方法

同左

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額

	工具、器具及び備品
取得価額相当額（千円）	8,763
減価償却累計額相当額（千円）	6,853
期末残高相当額（千円）	1,909

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	1,457千円
１年超	452
合計	1,909

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,405千円
減価償却費相当額	2,405
支払利息相当額	－

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

同左

利息相当額の算定方法

同左

2　オペレーティング・リース取引

同左

（減損損失について）

同左

（有価証券関係）

前事業年度（平成23年２月28日）

子会社株式及び関連会社株式

当事業年度（自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日）における子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式1,181,937千円、関連会社株式350千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年２月29日）

子会社株式及び関連会社株式

当事業年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）における子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式1,098,243千円、関連会社株式350千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成23年２月28日）		当事業年度 （平成24年２月29日）	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	6,548千円	未払事業税	15,539千円
未払事業所税	5,671	未払事業所税	6,093
賞与引当金	18,960	貸倒引当金	30,252
退職給付引当金	25,988	賞与引当金	23,270
一括償却資産	3,286	退職給付引当金	26,001
投資有価証券評価損	7,675	一括償却資産	2,556
関係会社株式評価損	62,920	投資有価証券評価損	6,724
事業撤退損	13,205	関係会社株式評価損	94,517
その他	26,612	事業撤退損	11,026
繰延税金資産小計	170,870	その他	22,942
評価性引当額	△83,807	繰延税金資産小計	238,925
繰延税金資産合計	87,062	評価性引当額	△147,017
繰延税金負債		繰延税金資産合計	91,907
繰延税金負債合計	—	繰延税金負債	
繰延税金資産の純額	87,062	繰延税金負債合計	—
		繰延税金資産の純額	91,907
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金算入されない項目	7.2	交際費等永久に損金算入されない項目	5.9
住民税均等割等	2.0	住民税均等割等	1.6
留保金課税	2.3	留保金課税	3.8
評価性引当額	△2.1	評価性引当額	35.3
その他	0.4	清算に伴う子会社繰越欠損金の引継ぎ	△4.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6
		その他	△0.2
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.8

前事業年度 （平成23年２月28日）	当事業年度 （平成24年２月29日）
――――――――――	３　法定実効税率の変更による繰延税金資産の修正 　平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年４月１日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。 　これに伴い、平成25年３月１日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69%から38.01%に変更されます。また、平成28年３月１日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69%から35.64%に変更されます。 　この変更による、当社の財務諸表に与える影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

前事業年度（自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成24年２月29日）

当社は、事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務については、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
１株当たり純資産額　14,603円43銭 １株当たり当期純利益金額　440円04銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　14,766円58銭 １株当たり当期純利益金額　179円31銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益	94,732千円	38,601千円
普通株主に帰属しない金額	―千円	―千円
普通株式に係る当期純利益	94,732千円	38,601千円
期中平均株式数	215,281株	215,281株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年５月25日定時株主総会決議による新株予約権となるストック・オプション（株式の数510株） なお、これらの概要は連結財務諸表の「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。	平成17年５月25日定時株主総会決議による新株予約権となるストック・オプション（株式の数510株）及び平成23年５月25日定時株主総会決議による新株予約権となるストック・オプション（株式の数7,000株） なお、これらの概要は連結財務諸表の「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
（ストック・オプションとしての新株予約権の発行） 当社は、平成23年５月25日開催の第21期定時株主総会において会社法第236条、第238条及び第239条の規定にもとづき、当社の取締役（社外取締役を除く。）及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。 なお、ストック・オプション制度の詳細は、「第４　提出会社の状況　１　株式等の状況　(9)ストック・オプション制度の内容」に記載のとおりであります。	――――――

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
（投資有価証券）			
その他有価証券	㈱アパマンショップホールディングス	21,533	44,573
	シリコンスタジオ㈱	230	19,000
	オリックス㈱	882	6,906
	第一生命保険㈱	34	3,631
	㈱ミルキーカートゥーン	100	2,872
	㈱コプロ	28	1,400
	㈱アイ・シー・エージェンシー	100	1,398
	その他（12銘柄）	212,383	1,082
計		235,290	80,863

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）（注）	当期減少額（千円）（注）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	163,255	5,257	880	167,632	108,677	12,372	58,955
工具、器具及び備品	212,440	24,953	24,617	212,776	169,607	11,419	43,169
リース資産	11,617	—	—	11,617	4,646	2,323	6,970
有形固定資産計	387,313	30,210	25,497	392,026	282,931	26,116	109,094
無形固定資産							
のれん	5,500	—	5,500 (1,741)	—	—	1,100	—
商標権	1,903	—	—	1,903	1,290	190	612
ソフトウエア	596,498	10,554	299,516	307,536	230,265	50,723	77,270
電話加入権	1,764	—	—	1,764	—	—	1,764
無形固定資産計	605,665	10,554	305,016	311,203	231,555	52,013	79,647
長期前払費用	2,883	2,385	383	4,885	2,500	—	2,385

（注）1　「当期減少額」欄の（内書）は、減損損失の計上額であります。
2　当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

（増加）

工具、器具及び備品	データサーバ等更改に伴う設備	18,773千円

（減少）

ソフトウエア	償却済みによる除却	299,216千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	36,307	117,611	―	30,184	123,734
賞与引当金	48,141	56,788	47,724	―	57,205

（注）貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

１）現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	244
預金	
当座預金	279
普通預金	1,417,593
小計	1,417,873
合計	1,418,117

２）受取手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱バンダイナムコゲームス	16,800
凸版印刷㈱	3,545
㈱ＤＮＰデジタルコム	3,489
㈱タナックス	922
合計	24,757

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成24年３月	10,042
４月	11,016
５月	2,859
６月	838
合計	24,757

3）売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱電通	34,532
㈱リクルートメディアコミュニケーションズ	30,932
㈱フジテレビジョン	28,322
㈱バンダイナムコゲームス	28,232
朝日放送㈱	27,021
㈱エヌ・ティ・ティ・アド	22,200
㈱ＴＢＳテレビ	19,296
㈱Ｈｏｔ　Ｐｏｄ	14,309
その他	975,554
合計	1,180,401

（ロ）売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	次期繰越高（千円） (D)	回収率（％） (C) / ((A)＋(B))	滞留期間（日） (((A)＋(D)) / 2) / ((B) / 366)
1,124,331	10,570,897	10,514,827	1,180,401	89.9	39.9

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

4）仕掛品

品目	金額（千円）
請負業務に係る仕掛品	44,831

5）貯蔵品

品目	金額（千円）
販促物貯蔵品	336
切手・収入印紙等	171
合計	507

②　固定資産

1）関係会社株式

銘柄	金額（千円）
㈱メディカル・プリンシプル社	521,968
ジャスネットコミュニケーションズ㈱	470,670
CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.	105,605
㈱リーディング・エッジ社	―
その他（２銘柄）	350
合計	1,098,593

２）敷金及び保証金

相手先	金額（千円）
住友不動産㈱	317,020
日本生命保険相互会社	9,254
その他	3,536
合計	329,810

③　流動負債

１）営業未払金

相手先	金額（千円）
個人	433,375
㈱創美社	12,722
㈱富士セールスプロモーション	6,982
㈱トライアングル	5,869
㈱オーバープラス	3,863
㈱アゴスト	3,703
その他	69,372
合計	535,890

２）短期借入金

借入先	金額（千円）
㈱みずほ銀行	100,000
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	100,000
㈱三井住友銀行	50,000
㈱りそな銀行	50,000
三井住友信託銀行㈱	50,000
合計	350,000

３）１年内返済予定の長期借入金

借入先	金額（千円）
㈱みずほ銀行	24,400
㈱りそな銀行	24,400
合計	48,800

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	３月１日から２月末日まで
定時株主総会	５月中
基準日	２月末日
剰余金の配当の基準日	８月31日 ２月末日
１単元の株式数	―
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 （特別口座） 東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社　本店　証券代行部 （特別口座） 東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社 ―――――― 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告の方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.cri.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年４月１日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

東京都千代田区丸の内一丁目４番１号
三井住友信託銀行株式会社

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書	事業年度 （第21期）	自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日	平成23年５月26日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類			平成23年５月26日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	第22期 第１四半期	自　平成23年３月１日 至　平成23年５月31日	平成23年７月15日 関東財務局長に提出
		第22期 第２四半期	自　平成23年６月１日 至　平成23年８月31日	平成23年10月14日 関東財務局長に提出
		第22期 第３四半期	自　平成23年９月１日 至　平成23年11月30日	平成24年１月13日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第２号の２の規定に基づく臨時報告書（新株予約権の発行）であります。		平成23年５月25日 関東財務局長に提出
		金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２の規定に基づく臨時報告書（第21期定時株主総会における議決権行使の結果）であります。		平成23年５月27日 関東財務局長に提出
(5)	臨時報告書の訂正報告書	平成23年５月25日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。		平成23年６月９日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年５月26日

株式会社クリーク・アンド・リバー社
　取　締　役　会　　御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和　田　芳　幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴　谷　哲　朗	印

＜財務諸表監査＞
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成22年３月１日から平成23年２月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。
　当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社及び連結子会社の平成23年２月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報
　重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年５月25日開催の第21期定時株主総会において、会社の取締役（社外取締役を除く。）及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議している。

＜内部統制監査＞
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成23年２月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。
　当監査法人は、株式会社クリーク・アンド・リバー社が平成23年２月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
　　　２　連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年10月11日

株式会社クリーク・アンド・リバー社
取　締　役　会　　御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新　井　達　哉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴　谷　哲　朗	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成23年３月１日から平成24年２月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社及び連結子会社の平成24年２月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載のとおり、会社は金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２　連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年５月26日

株式会社クリーク・アンド・リバー社
取　締　役　会　　御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和　田　芳　幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴　谷　哲　朗	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成22年３月１日から平成23年２月28日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成23年２月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年５月25日開催の第21期定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く。）及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
　　　２　財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年10月11日

株式会社クリーク・アンド・リバー社
取 締 役 会　御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新　井　達　哉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴　谷　哲　朗	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成23年３月１日から平成24年２月29日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成24年２月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載のとおり、会社は金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２　財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。